

令和7年度

新宿区区民意識調査

要約版

令和8年1月
新宿区

はじめに

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「基本構想及び総合計画」「区有施設のあり方」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

令和8年1月

新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係

(*) 『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という「自治の力」を象徴的に表したものです。

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 居住意向	12
2 生活における心配事	13
3 区政への関心	16
4 区政情報の入手方法	18
5 区政への要望	19
6 選挙	21
7 基本構想及び総合計画	22
8 区有施設のあり方	27

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 基数が少なく（30以下など）、標本誤差が大きいと考えられる場合には、参考として結果を図示している。
- (4) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (5) 複数の選択肢をあわせた項目の回答の比率（%）は、その選択肢の選択者数を基数で除して算出している。したがって、各選択肢の比率を足し上げた数値と差が生じることがある。
- (6) 図表の最大値は、領域を明確化するため上限値を100.0%とはしていない場合がある。
- (7) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (8) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- (9) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が50%に近いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満18歳以上の個人
- (3) 標本数 2,500人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
(※住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度から外国人住民を含む)
- (5) 調査方法 郵送配布、郵送またはインターネットによる回収
(はがきによる予告・再依頼を各1回)
- (6) 調査期間 令和7年7月7日(月)～7月28日(月)
(※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた)
- (7) 調査機関 株式会社アダムスコミュニケーション

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500人(日本国籍 2,123人 外国籍 377人)
- (2) 有効回収数 1,048人(日本国籍 982人 外国籍 59人 無回答 7人)
- (3) 有効回収率 41.9%(日本国籍 46.3% 外国籍 15.6%)

◆ 回収方法別内訳

回収方法	有効回収数	構成比
郵送	596人	56.9%
インターネット	452人	43.1%
合計	1,048人	100.0%

4 調査内容

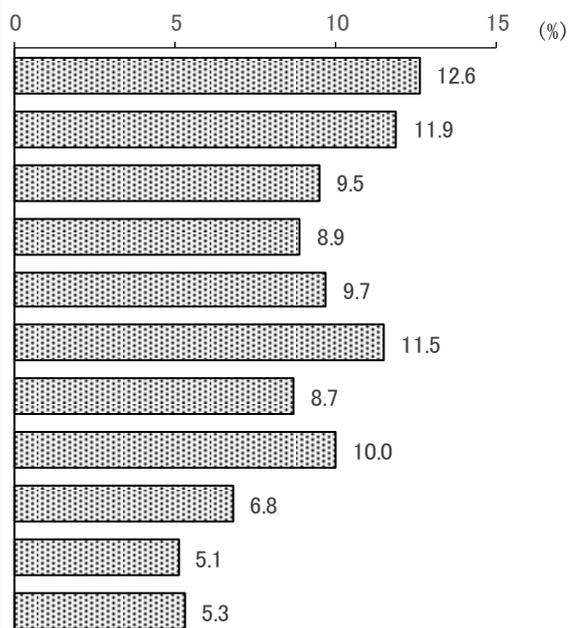
令和7年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	・居留意向 ・生活における心配事 ・区政への関心 ・区政情報の入手方法 ・区政への要望 ・選挙	(問1～問2-1) (問3) (問4～問4-2) (問5) (問6) (問7～問7-2)
特集調査項目	・基本構想及び総合計画 ・区有施設のあり方	(問8～問12) (問13～問16)

調査回答者の属性

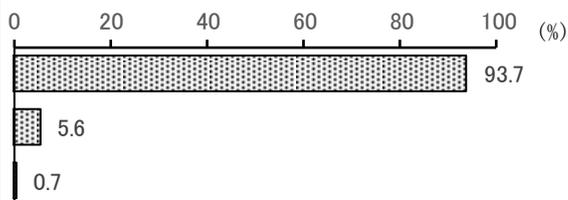
1 居住地域別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 四谷	132	124	8	12.6
2 簗笥町	125	120	5	11.9
3 榎町	100	96	4	9.5
4 若松町	93	86	7	8.9
5 大久保	102	92	10	9.7
6 戸塚	120	114	6	11.5
7 落合第一	91	85	6	8.7
8 落合第二	105	102	3	10.0
9 柏木	71	66	5	6.8
10 角筈・区役所	53	51	1	5.1
(無回答)	56	46	4	5.3
合計	1,048	982	59	100.0



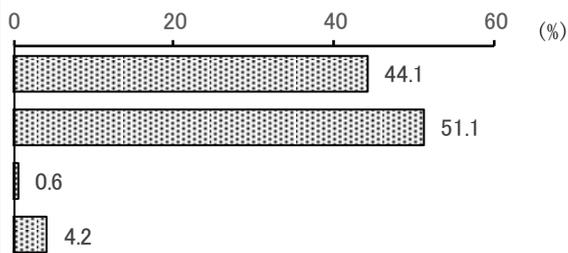
2 国籍別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 日本	982	93.7
2 日本以外	59	5.6
(無回答)	7	0.7
合計	1,048	100.0



3 性別

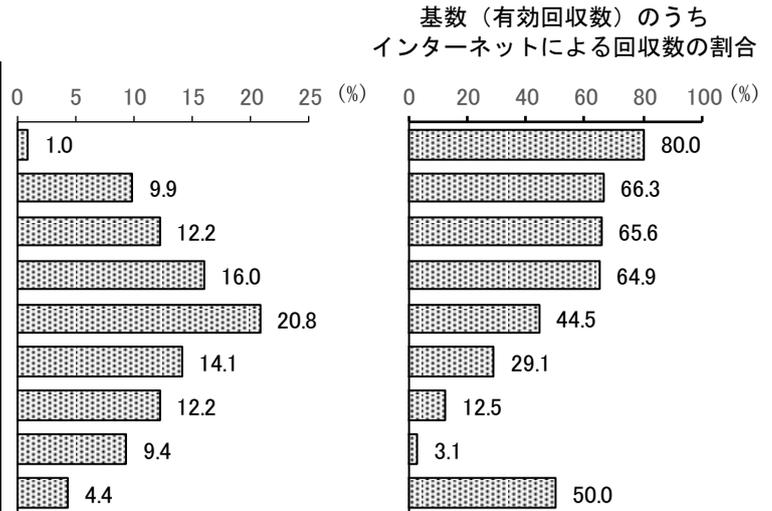
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 男性	462	429	33	44.1
2 女性	536	509	26	51.1
3 (自由回答)	6	6	-	0.6
(無回答)	44	38	-	4.2
合計	1,048	982	59	100.0



4 性別・年代別

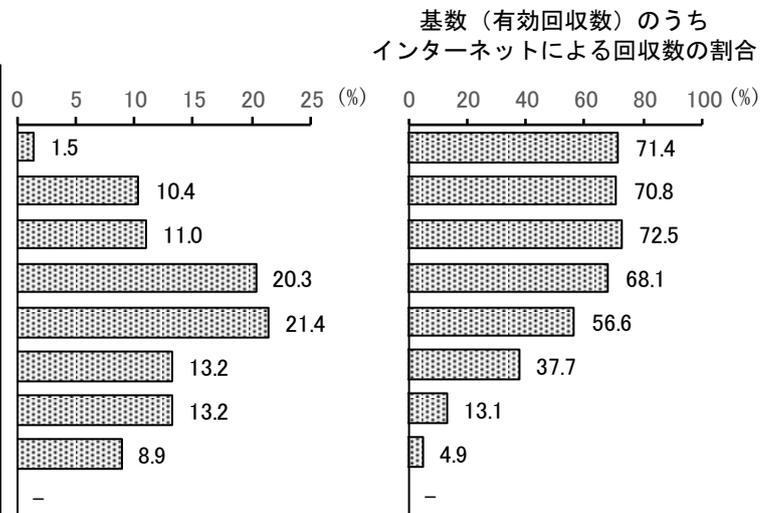
(1) 全体

	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	10 (3)	1.0
2 20歳代	104 (15)	9.9
3 30歳代	128 (16)	12.2
4 40歳代	168 (9)	16.0
5 50歳代	218 (6)	20.8
6 60歳代	148 (7)	14.1
7 70歳代	128 (2)	12.2
8 80歳以上	98 (1)	9.4
(無回答)	46 (-)	4.4
合計	1,048	100.0



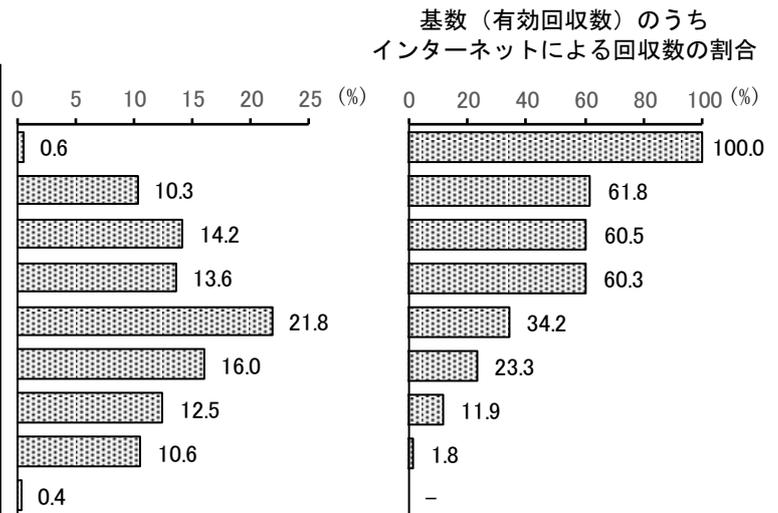
(2) 男性

	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	7 (2)	1.5
2 20歳代	48 (8)	10.4
3 30歳代	51 (6)	11.0
4 40歳代	94 (8)	20.3
5 50歳代	99 (4)	21.4
6 60歳代	61 (3)	13.2
7 70歳代	61 (1)	13.2
8 80歳以上	41 (1)	8.9
(無回答)	- (-)	-
合計	462	100.0



(3) 女性

	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	3 (1)	0.6
2 20歳代	55 (7)	10.3
3 30歳代	76 (10)	14.2
4 40歳代	73 (1)	13.6
5 50歳代	117 (2)	21.8
6 60歳代	86 (4)	16.0
7 70歳代	67 (1)	12.5
8 80歳以上	57 (-)	10.6
(無回答)	2 (-)	0.4
合計	536	100.0

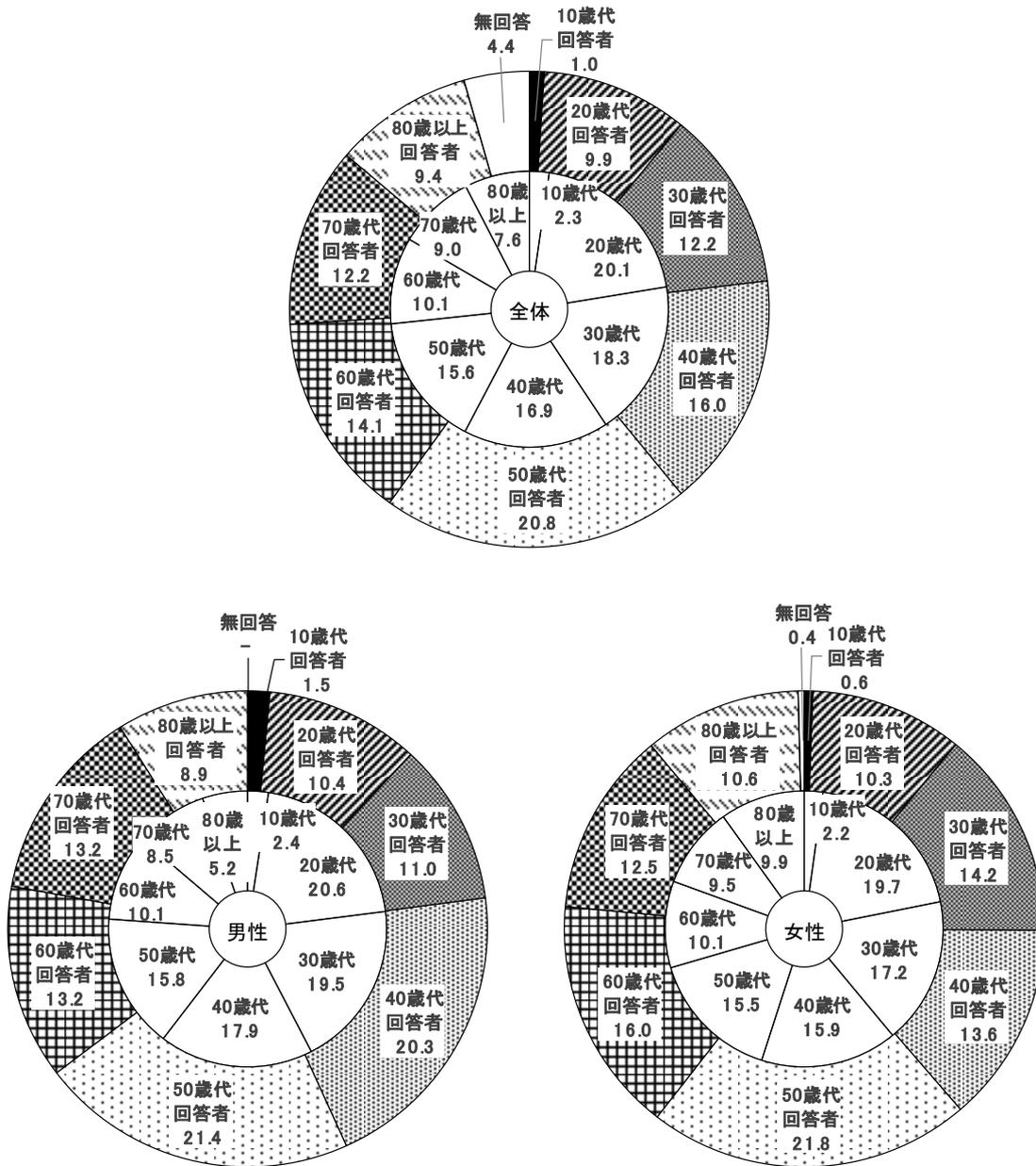


(注) ()の中の数値は外国籍人数を表す。

性別で6人が自由回答を選択している。年代は20代1人、30代1人、40代1人、50代2人、無回答1人。回収方法は50代1人、無回答1人以外の4人がインターネットである。

性別で自由回答が6人、無回答が44人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

<母集団と調査回答者の構成比>

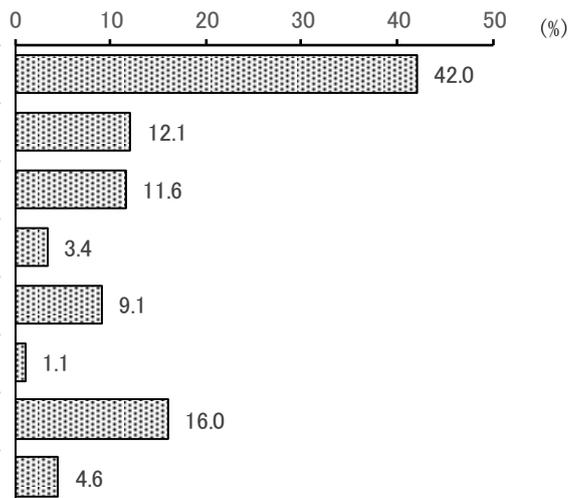


(注) 内円は母集団18歳以上の人口 (N=319,361) の構成比、外円は調査回答者 (n=1,048) の構成比を示している。

5 職業別

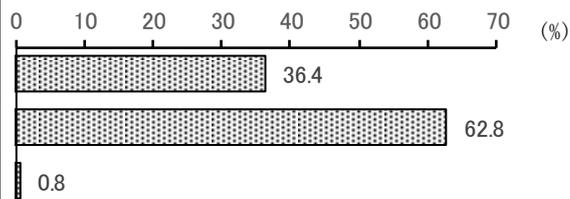
(1) 職業

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 会社員、公務員、団体職員	440	414	26	42.0
2 パート・アルバイト・ 非常勤・嘱託・派遣など	127	117	10	12.1
3 自営業・自由業	122	114	8	11.6
4 学生	36	25	11	3.4
5 専業主婦・主夫	95	93	2	9.1
6 その他	12	12	-	1.1
7 無職	168	166	2	16.0
(無回答)	48	41	-	4.6
合計	1,048	982	59	100.0



(2) 職場や学校の所在地別

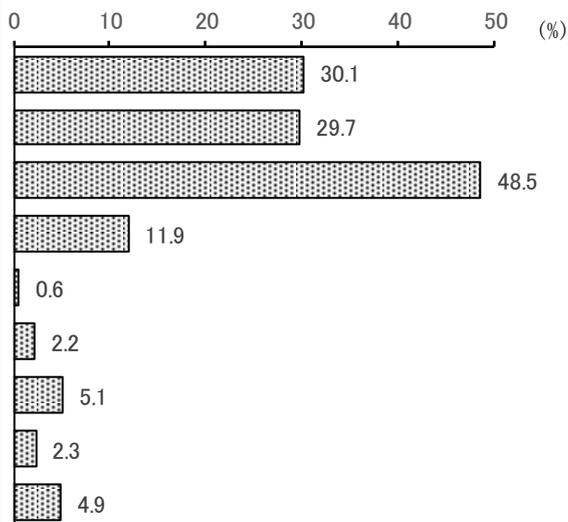
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 新宿区内	264	243	21	36.4
2 新宿区外	455	423	32	62.8
(無回答)	6	4	2	0.8
合計	725	670	55	100.0



6 家族及びライフステージ別

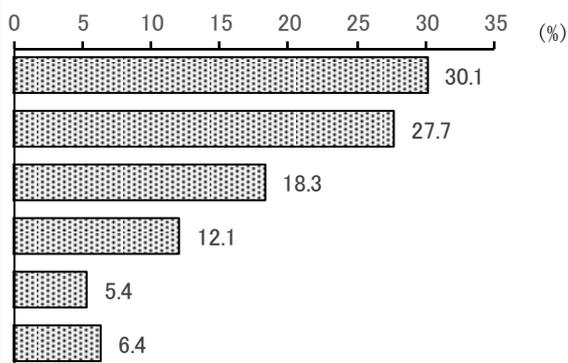
(1) 同居者（複数回答）

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし(なし)	315	288	26	30.1
2 子	311	298	13	29.7
3 妻または夫	508	490	18	48.5
4 親	125	122	3	11.9
5 祖父母	6	6	-	0.6
6 孫	23	23	-	2.2
7 兄弟姉妹	53	48	5	5.1
8 その他	24	20	4	2.3
(無回答)	51	44	1	4.9
合計	1,048	982	59	100.0



(2) 居住者数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし	315	288	26	30.1
2 2人	290	277	13	27.7
3 3人	192	187	5	18.3
4 4人	127	119	8	12.1
5 5人以上	57	53	4	5.4
(無回答)	67	58	3	6.4
合計	1,048	982	59	100.0



(3) ライフステージ別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 独身期	162	135	27	15.5
2 家族形成期	87	81	6	8.3
3 家族成長前期	63	59	4	6.0
4 家族成長後期	58	56	2	5.5
5 家族成熟期	52	50	2	5.0
6 高齢期	291	285	5	27.8
7 その他	282	270	12	26.9
(無回答)	53	46	1	5.1
合計	1,048	982	59	100.0

(注) ライフステージの名称、および内容は以下のとおりである。

- 独身期----- 40歳未満の独身者
- 家族形成期----- 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期----- 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期----- 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期----- 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期----- 65歳以上の人
- その他----- 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

7 住居の形態別

(1) 住居の形態

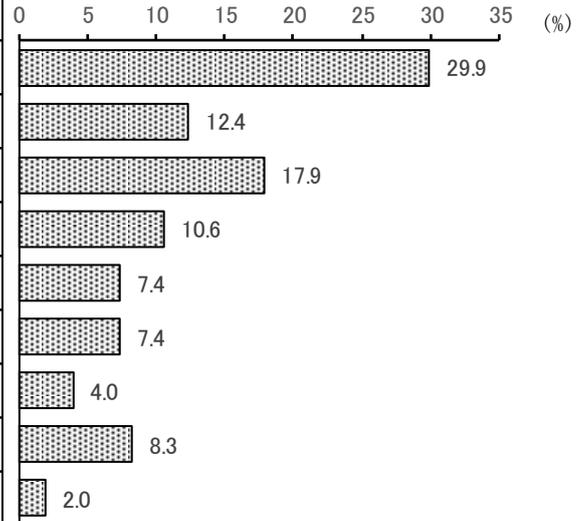
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 持ち家の一戸建て	278	274	4	26.5
2 賃貸の一戸建て	15	11	4	1.4
3 社宅・公務員官舎の一戸建て	3	2	1	0.3
4 その他の一戸建て	6	5	1	0.6
5 分譲マンション・アパート	288	272	16	27.5
6 賃貸マンション・アパート	328	301	26	31.3
7 賃貸のUR都市機構・ 会社のマンション・アパート	8	6	2	0.8
8 賃貸の都営・区営住宅	30	27	3	2.9
9 社宅・公務員官舎	38	38	-	3.6
10 その他の集合住宅	7	6	1	0.7
(無回答)	47	40	1	4.5
合計	1,048	982	59	100.0

(2) 集合住宅の階数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 1～2階	50	47	3	7.2
2 3～5階	258	239	19	36.9
3 6～10階	186	173	13	26.6
4 11～14階	140	130	10	20.0
5 15階以上	56	52	3	8.0
(無回答)	9	9	-	1.3
合計	699	650	48	100.0

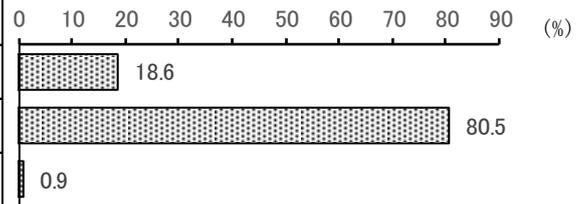
(3) 集合住宅の総戸数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 20戸以下	209	196	13	29.9
2 21～30戸	87	78	9	12.4
3 31～50戸	125	114	11	17.9
4 51～75戸	74	71	3	10.6
5 76～100戸	52	50	2	7.4
6 101～150戸	52	47	4	7.4
7 151～200戸	28	28	-	4.0
8 201戸以上	58	53	5	8.3
(無回答)	14	13	1	2.0
合計	699	650	48	100.0



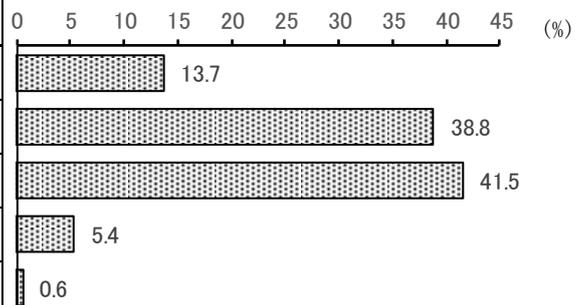
(4) 全戸ワンルームタイプの集合住宅

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 はい	130	116	14	18.6
2 いいえ	563	528	34	80.5
(無回答)	6	6	-	0.9
合計	699	650	48	100.0



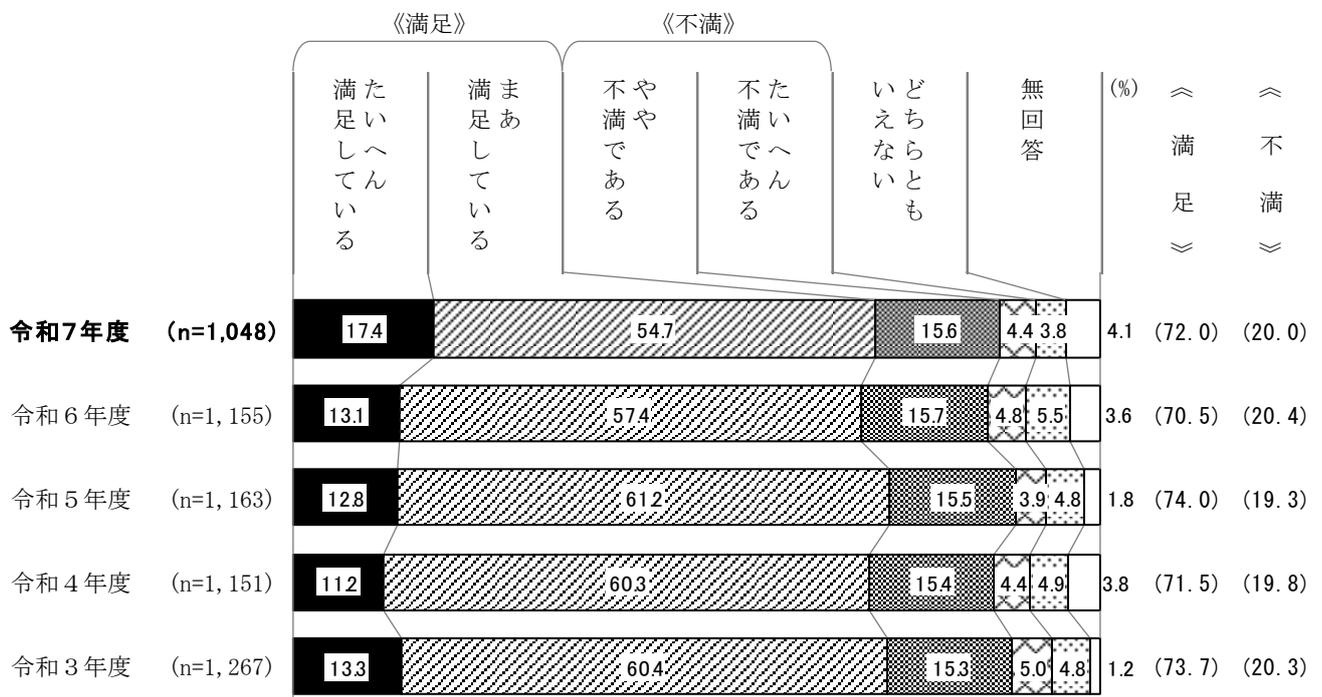
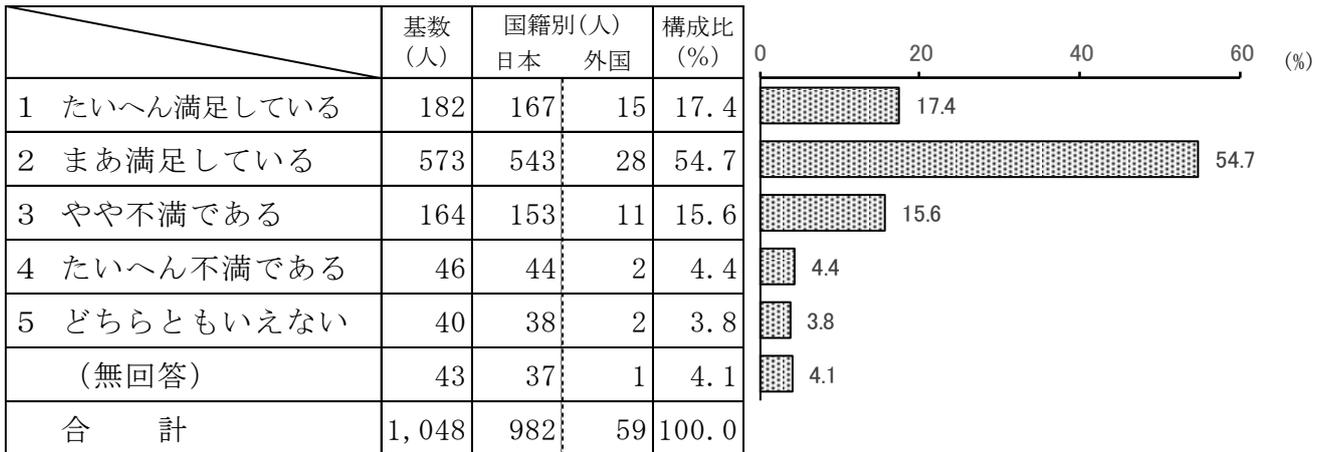
(5) 集合住宅の管理人体制

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 24時間常駐している	96	92	4	13.7
2 昼間のみ常駐している	271	252	18	38.8
3 常駐していない	290	269	21	41.5
4 その他	38	33	5	5.4
(無回答)	4	4	-	0.6
合計	699	650	48	100.0

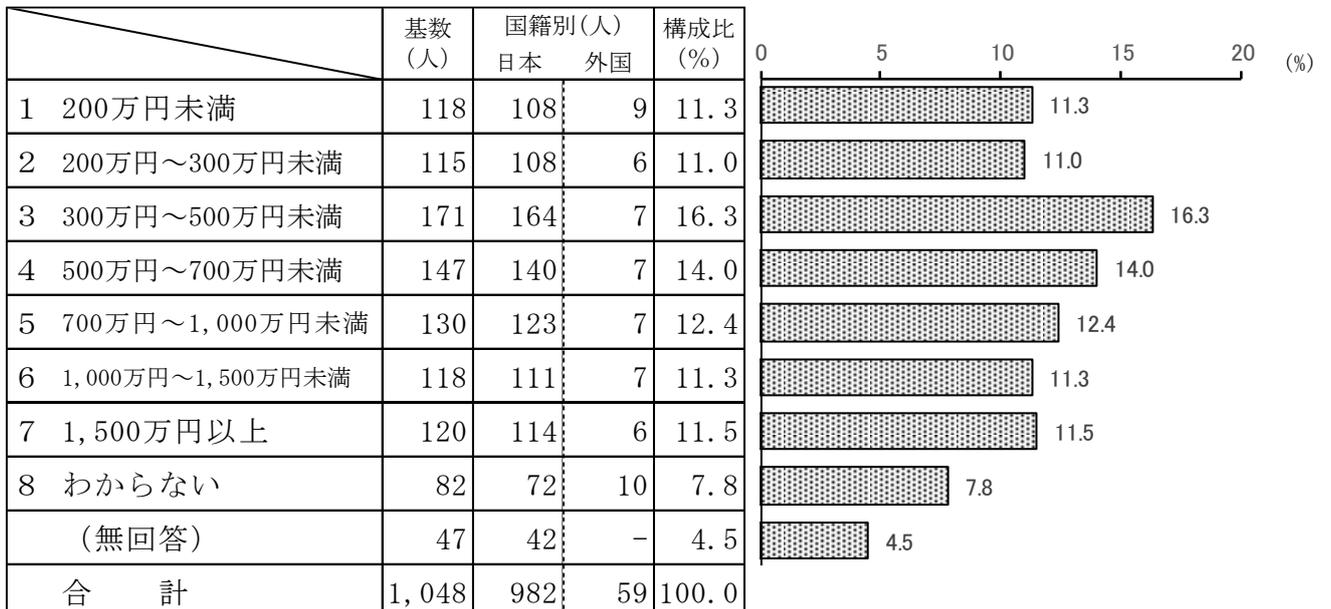


8 暮らし向き別

(1) 満足度



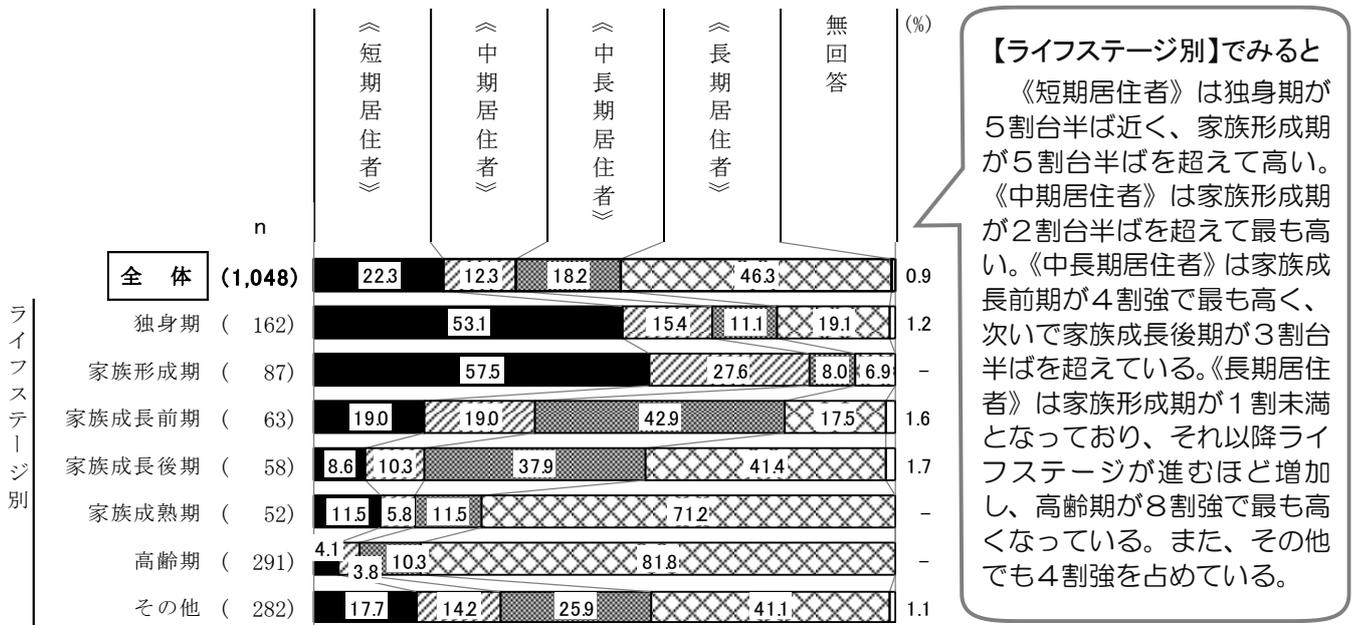
(2) 世帯収入



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》は4割台半ばを超えている

区での居住年数は、「20年以上30年未満」(15.4%)と「30年以上」(30.9%)を合わせた《長期居住者》(46.3%)が4割台半ばを超えて最も高い。「1年未満」(5.6%)と「1年以上3年未満」(9.0%)、「3年以上5年未満」(7.7%)を合わせた《短期居住者》(22.3%)が2割強、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》(18.2%)は2割近く、「5年以上10年未満」の《中期居住者》(12.3%)が1割強。

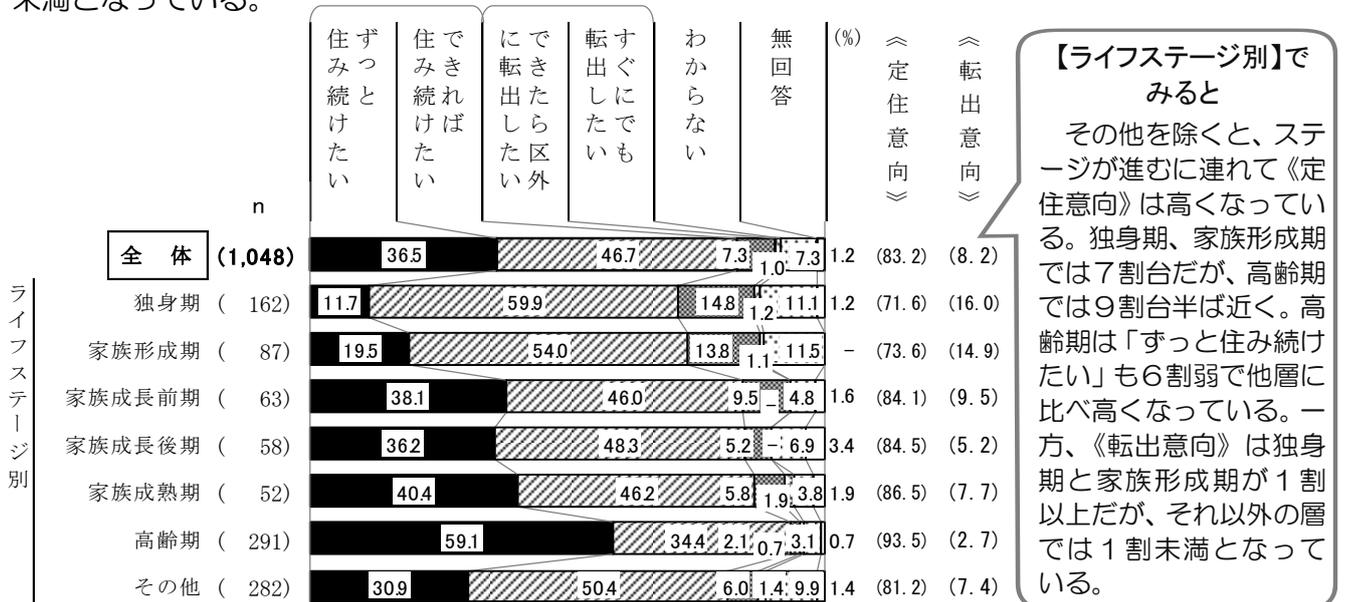


【ライフステージ別】でみると
 《短期居住者》は独身期が5割台半ば近く、家族形成期が5割台半ばを超えて高い。
 《中期居住者》は家族形成期が2割台半ばを超えて最も高い。
 《中長期居住者》は家族成長前期が4割強で最も高く、次いで家族成長後期が3割台半ばを超えている。
 《長期居住者》は家族形成期が1割未満となっており、それ以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期が8割強で最も高くなっている。また、その他でも4割強を占めている。

(注) ライフステージ別の区分については、8ページを参照。

◆「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」を合わせた《定住意向》が8割台半ば近く

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」(36.5%)と「できれば住み続けたい」(46.7%)を合わせた《定住意向》(83.2%)が8割台半ば近くとなっている。一方、「できれば住み続けたい」(7.3%)と「すぐにでも転出したい」(1.0%)を合わせた《転出意向》(8.2%)は1割未満となっている。

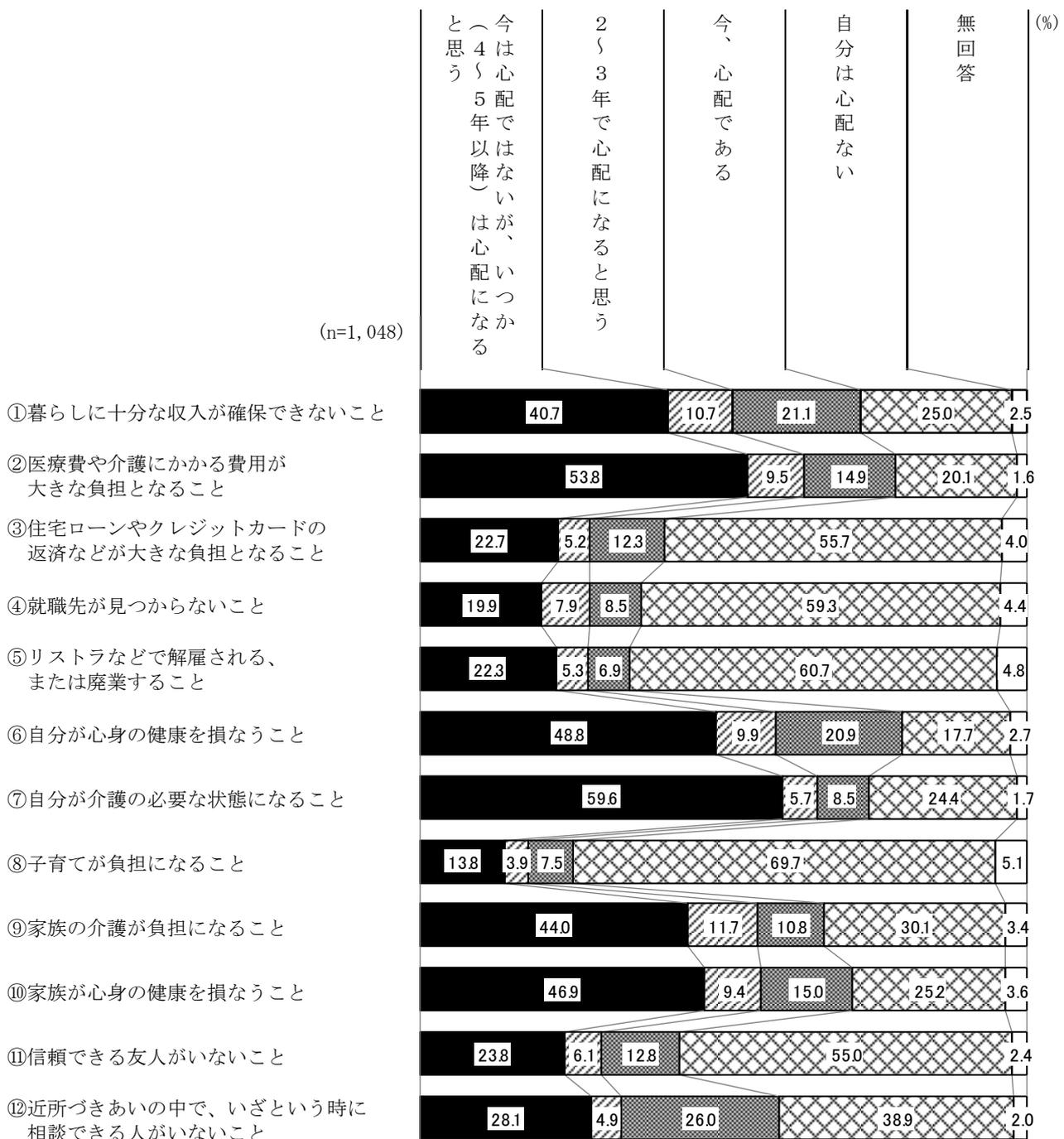


【ライフステージ別】でみると
 その他を除くと、ステージが進むに連れて《定住意向》は高くなっている。独身期、家族形成期では7割台だが、高齢期では9割台半ば近く。高齢期は「ずっと住み続けたい」も6割弱で他層に比べ高くなっている。一方、《転出意向》は独身期と家族形成期が1割以上だが、それ以外の層では1割未満となっている。

2 生活における心配事

- ◆「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は、『自分が介護の必要な状態になること』が6割弱で最も高く、『医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること』が5割台半ば近くで続く

生活における心配事で、「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は“⑦自分が介護の必要な状態になること”（59.6%）が6割弱で最も高く、次いで“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”（53.8%）が5割台半ば近く、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”（48.8%）が5割近くで続く。「今、心配である」は“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”（26.0%）が2割台半ばを超え最も高く、次いで“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”（21.1%）が2割強。一方、「自分は心配ない」は“⑧子育てが負担になること”（69.7%）が7割弱で最も高く、“⑤リストラなどで解雇される、または廃業すること”（60.7%）が約6割で続く。



【年代別】でみると

「今、心配である」は、“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”が、30歳代で3割台半ばを超え、10歳代・20歳代で約3割と高くなっている。“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が、30歳代と40歳代でそれぞれ3割台半ば近くとなっている。

“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は30歳代と70歳以上で2割台半ばを超えて高い。

「2～3年で心配になると思う」は、10歳代・20歳代と60歳代は“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”、30歳代は“⑧子育てが負担になること”、40歳代と50歳代は“⑨家族の介護が負担になること”、70歳以上は“⑥自分が心身の健康を損なうこと”が最も高くなっている。

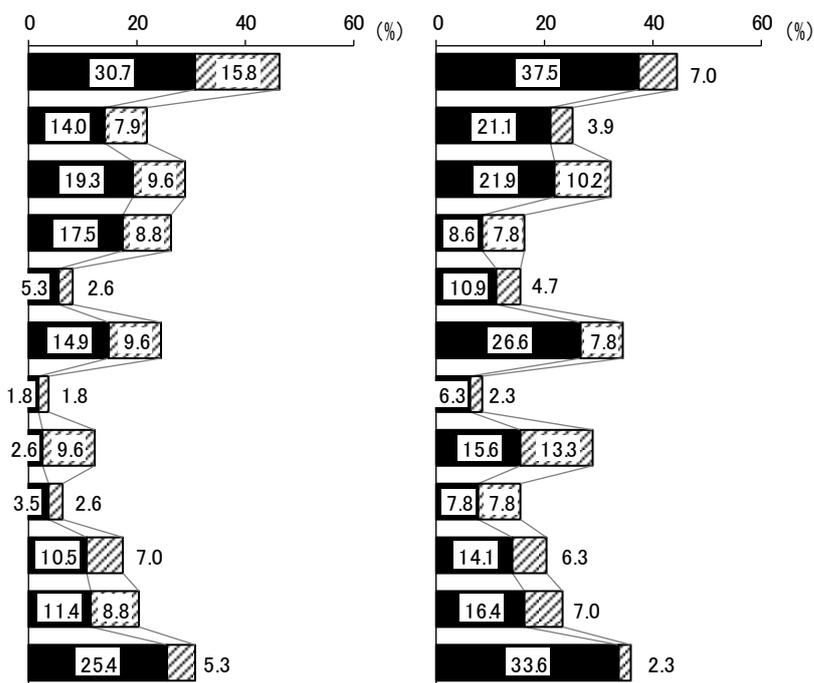
■ 今、心配である

▨ 2～3年で心配になると思う

- ①暮らしに十分な収入が確保できないこと
- ②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること
- ③住宅ローンやクレジットカードの返済などが大きな負担となること
- ④就職先が見つからないこと
- ⑤リストラなどで解雇される、または廃業すること
- ⑥自分が心身の健康を損なうこと
- ⑦自分が介護の必要な状態になること
- ⑧子育てが負担になること
- ⑨家族の介護が負担になること
- ⑩家族が心身の健康を損なうこと
- ⑪信頼できる友人がいないこと
- ⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと

【10歳代・20歳代(n= 114)】

【30歳代(n= 128)】

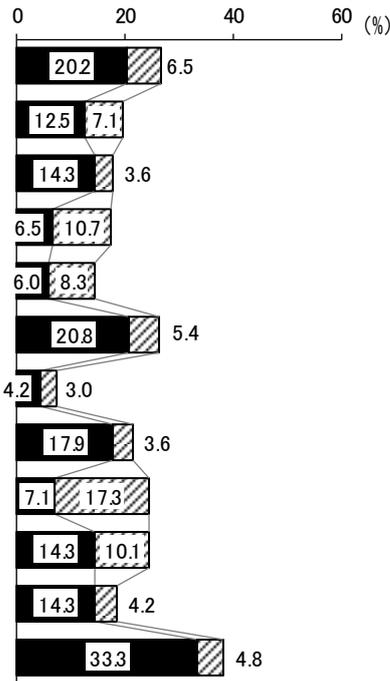


■ 今、心配である

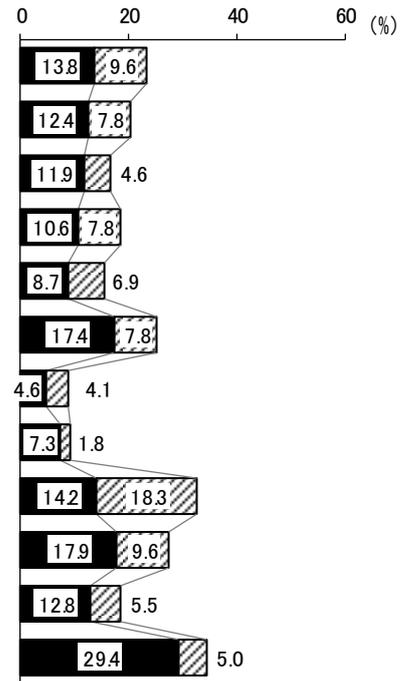
▨ 2～3年で心配になると思う

- ①暮らしに十分な収入が確保できないこと
- ②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること
- ③住宅ローンやクレジットカードの返済などが大きな負担となること
- ④就職先が見つからないこと
- ⑤リストラなどで解雇される、または廃業すること
- ⑥自分が心身の健康を損なうこと
- ⑦自分が介護の必要な状態になること
- ⑧子育てが負担になること
- ⑨家族の介護が負担になること
- ⑩家族が心身の健康を損なうこと
- ⑪信頼できる友人がいないこと
- ⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと

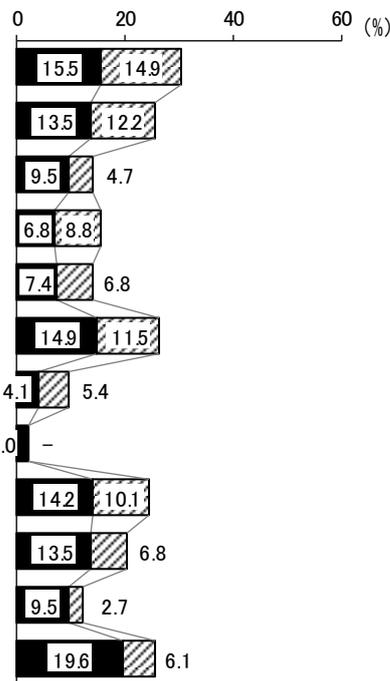
【40歳代(n= 168)】



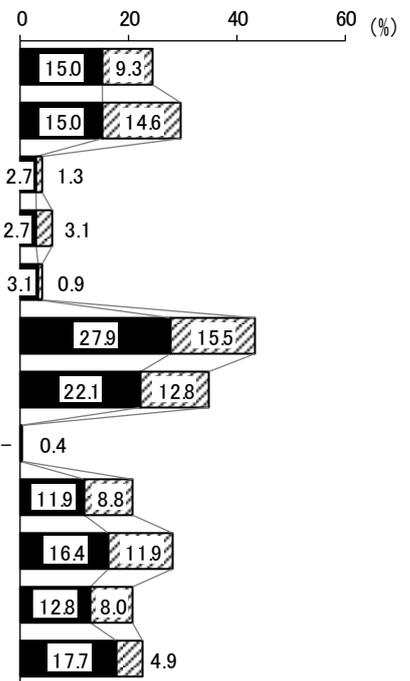
【50歳代(n= 218)】



【60歳代(n= 148)】



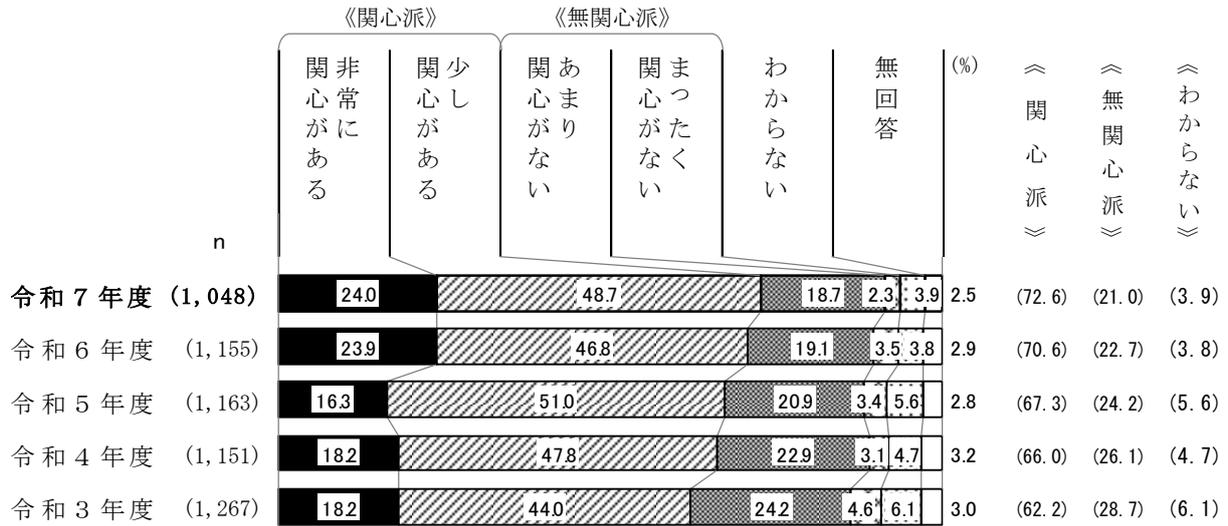
【70歳以上(n= 226)】



3 区政への関心

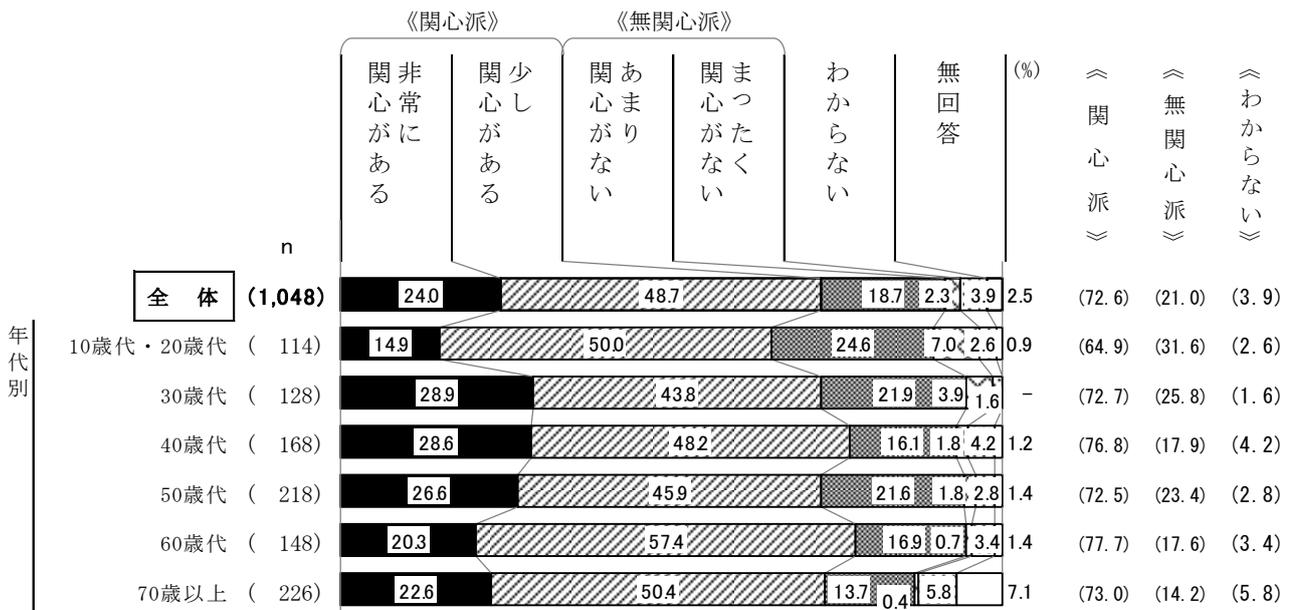
- ◆ 「非常に関心がある」「少し関心がある」をあわせた《関心派》が7割強、「あまり関心がない」「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》が2割強

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」(24.0%)と「少し関心がある」(48.7%)をあわせた《関心派》(72.6%)が7割強。一方、「あまり関心がない」(18.7%)と「まったく関心がない」(2.3%)をあわせた《無関心派》(21.0%)は2割強。



【時系列比較】でみると

《関心派》は令和6年度から2.0ポイント増加し5年間で最も高く、《無関心派》は令和6年度より1.7ポイント減少し5年間で最も低くなっている。

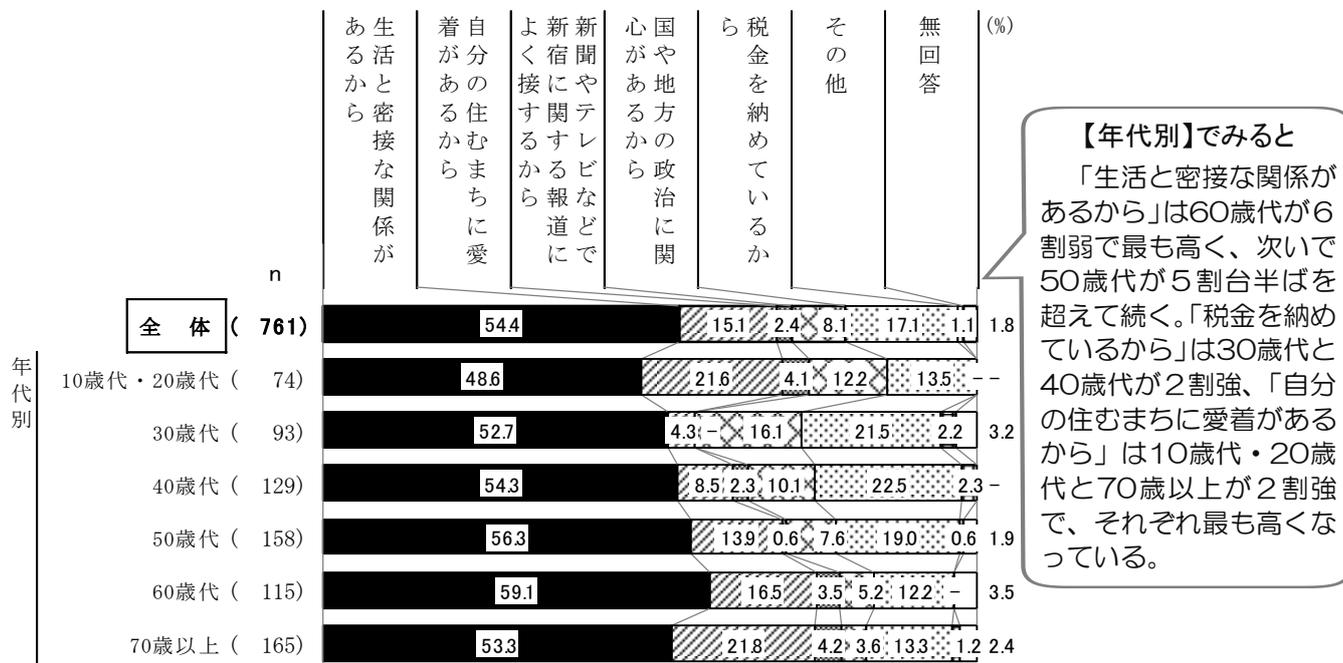


【年代別】でみると

《関心派》は40歳代と60歳代が7割台半ばを超え高い。
《無関心派》は10歳代・20歳代が3割強で最も高く、次いで30歳代が2割台半ばで続く。

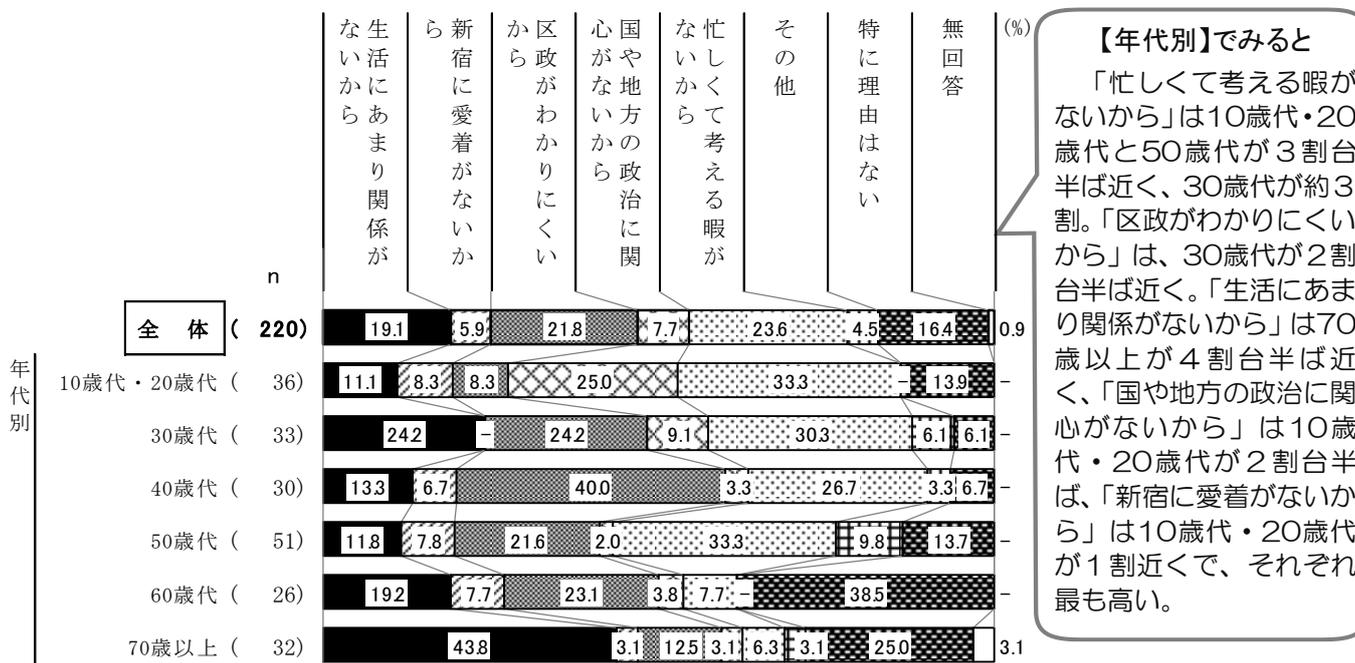
◆《関心派》の理由は、「生活と密接な関係があるから」が5割台半ば近くで最も高い

《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」(54.4%)が5割台半ば近くで最も高くなっている。次いで「税金を納めているから」(17.1%)が1割台半ばを超え、「自分の住むまちに愛着があるから」(15.1%)が1割台半ばで続く。



◆《無関心派》の理由は、「忙しくて考える暇がないから」が2割台半ば近くで最も高く、「区政がわかりにくいから」が2割強で続く

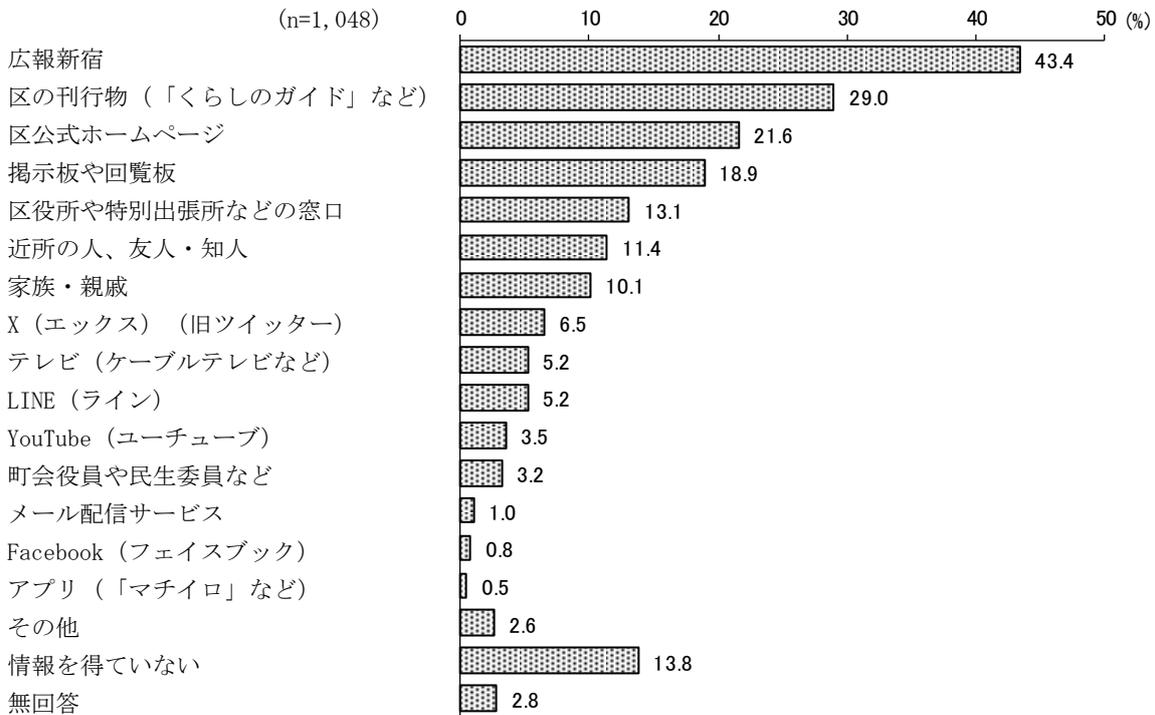
《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「忙しくて考える暇がないから」(23.6%)が2割台半ば近くで最も高くなっている。次いで「区政がわかりにくいから」(21.8%)が2割強で続く。



4 区政情報の入手方法

- ◆「広報新宿」が4割台半ば近くで最も高く、「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」が3割弱で続く

区の行政サービスの情報取得手段は、「広報新宿」（43.4%）が4割台半ば近くで最も高く、次いで「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」（29.0%）が3割弱、「区公式ホームページ」（21.6%）が2割強で続く。



【年代別】でみると(上位5項目)

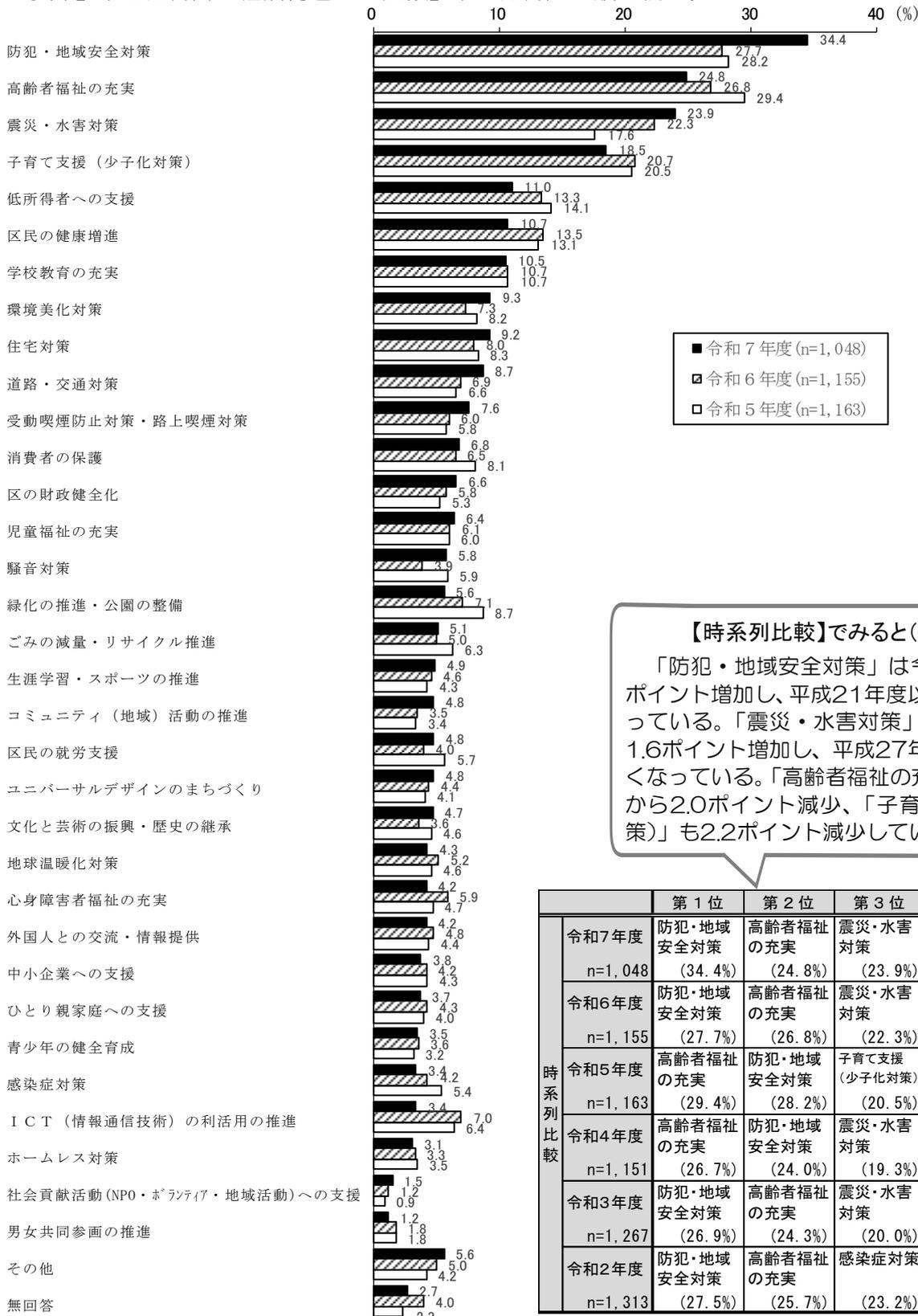
「広報新宿」、「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」、「掲示板や回覧板」は年代が上がるにつれ高くなる傾向がある。70歳以上で「広報新宿」は6割台半ばを超え、「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」は4割台半ばを超え、「掲示板や回覧板」は2割台半ばを超え、それぞれ最も高くなっている。「区公式ホームページ」は40歳代が3割強、「区役所や特別出張所などの窓口」は70歳以上が2割弱で、それぞれ最も高くなっている。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
		広報新宿	区の刊行物（「くらしのガイド」など）	区公式ホームページ	掲示板や回覧板	区役所や特別出張所などの窓口
全体	n=1,048	43.4%	29.0%	21.6%	18.9%	13.1%
年代別	10歳代・20歳代	10.5%	10.5%	17.5%	9.6%	4.4%
	30歳代	27.3%	18.0%	24.2%	14.1%	12.5%
	40歳代	37.5%	23.8%	32.7%	16.7%	13.7%
	50歳代	40.8%	25.7%	28.9%	19.3%	10.1%
	60歳代	60.1%	37.8%	21.6%	21.6%	11.5%
	70歳以上	67.3%	46.0%	8.4%	26.1%	19.9%

5 区政への要望

◆「防犯・地域安全対策」が3割台半ば近くで最も高く、「高齢者福祉の充実」が2割台半ば近くで続く

「防犯・地域安全対策」(34.4%)が3割台半ば近くで最も高く、次いで「高齢者福祉の充実」(24.8%)も2割台半ば近くで続く。以降、「震災・水害対策」(23.9%)、「子育て支援(少子化対策)」(18.5%)、「低所得者への支援」(11.0%)の順で続く。



【時系列比較】でみると(上位5項目)
 「防犯・地域安全対策」は令和6年度から6.7ポイント増加し、平成21年度以降では最も高くなっている。「震災・水害対策」も令和6年度より1.6ポイント増加し、平成27年度以降では最も高くなっている。「高齢者福祉の充実」は令和6年度から2.0ポイント減少、「子育て支援(少子化対策)」も2.2ポイント減少している。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
令和7年度 n=1,048	防犯・地域安全対策 (34.4%)	高齢者福祉の充実 (24.8%)	震災・水害対策 (23.9%)	子育て支援(少子化対策) (18.5%)	低所得者への支援 (11.0%)
令和6年度 n=1,155	防犯・地域安全対策 (27.7%)	高齢者福祉の充実 (26.8%)	震災・水害対策 (22.3%)	子育て支援(少子化対策) (20.7%)	区民の健康増進 (13.5%)
令和5年度 n=1,163	高齢者福祉の充実 (29.4%)	防犯・地域安全対策 (28.2%)	子育て支援(少子化対策) (20.5%)	震災・水害対策 (17.6%)	低所得者への支援 (14.1%)
令和4年度 n=1,151	高齢者福祉の充実 (26.7%)	防犯・地域安全対策 (24.0%)	震災・水害対策 (19.3%)	子育て支援(少子化対策) (19.2%)	区民の健康増進 (14.6%)
令和3年度 n=1,267	防犯・地域安全対策 (26.9%)	高齢者福祉の充実 (24.3%)	震災・水害対策 (20.0%)	子育て支援(少子化対策) (17.5%)	感染症対策 (16.8%)
令和2年度 n=1,313	防犯・地域安全対策 (27.5%)	高齢者福祉の充実 (25.7%)	感染症対策 (23.2%)	震災・水害対策 (20.6%)	子育て支援(少子化対策) (15.5%)

(注)「ICT(情報通信技術)の利活用の推進」は令和6年度以前は「IT(情報技術)化の推進」で聴取。

【ライフステージ別】でみると(上位5項目)

独身期、家族成長後期、家族成熟期、その他で「防犯・地域安全対策」が第1位となっている。家族形成期と家族成長前期で「子育て支援(少子化対策)」、高齢期では「高齢者福祉の充実」が第1位となっている。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
独身期 n= 162	防犯・地域安全対策 (25.3%)	子育て支援(少子化対策) (23.5%)	震災・水害対策 (22.2%)	消費者の保護 (13.6%)	騒音対策 (13.0%)
家族形成期 n= 87	子育て支援(少子化対策) (58.6%)	防犯・地域安全対策 (28.7%)	児童福祉の充実 (26.4%)	震災・水害対策 (20.7%)	学校教育の充実 (17.2%)
家族成長前期 n= 63	子育て支援(少子化対策) (49.2%)	学校教育の充実 (44.4%)	震災・水害対策/防犯・地域安全対策 (23.8%)		児童福祉の充実 (17.5%)
家族成長後期 n= 58	防犯・地域安全対策 (43.1%)	子育て支援(少子化対策) (27.6%)	震災・水害対策 (25.9%)	学校教育の充実 (24.1%)	高齢者福祉の充実/道路・交通対策 (13.8%)
家族成熟期 n= 52	防犯・地域安全対策 (50.0%)	高齢者福祉の充実 (34.6%)	道路・交通対策 (25.0%)	震災・水害対策 (23.1%)	区民の健康増進 (13.5%)
高齢期 n= 291	高齢者福祉の充実 (51.2%)	防犯・地域安全対策 (36.1%)	震災・水害対策 (22.3%)	区民の健康増進 (14.4%)	低所得者への支援 (12.0%)
その他 n= 282	防犯・地域安全対策 (40.4%)	震災・水害対策 (29.4%)	高齢者福祉の充実 (20.9%)	環境美化対策 (13.5%)	低所得者への支援 (12.1%)

(注) 同率のものは、同一順位として併記している。

【居住地域別】でみると(上位5項目)

「防犯・地域安全対策」は落合第二以外の地域で第1位となっている。榎町が4割台半ばで最も高い。「高齢者福祉の充実」は角筈・区役所以外の地域で第3位までに入っており、「震災・水害対策」は柏木、角筈・区役所以外の地域で第3位までに入っている。

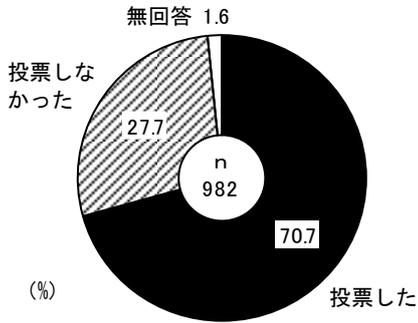
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
四谷 n= 132	防犯・地域安全対策 (36.4%)	震災・水害対策 (30.3%)	高齢者福祉の充実 (21.2%)	子育て支援(少子化対策) (16.7%)	区民の健康増進 (12.1%)
笹筈町 n= 125	防犯・地域安全対策 (38.4%)	高齢者福祉の充実 (28.8%)	震災・水害対策 (26.4%)	子育て支援(少子化対策) (21.6%)	学校教育の充実 (15.2%)
榎町 n= 100	防犯・地域安全対策 (45.0%)	震災・水害対策 (32.0%)	高齢者福祉の充実 (26.0%)	子育て支援(少子化対策) (21.0%)	学校教育の充実/道路・交通対策 (12.0%)
若松町 n= 93	防犯・地域安全対策 (28.0%)	高齢者福祉の充実 (22.6%)	震災・水害対策 (20.4%)	子育て支援(少子化対策) (18.3%)	学校教育の充実 (17.2%)
大久保 n= 102	防犯・地域安全対策 (33.3%)	高齢者福祉の充実 (24.5%)	震災・水害対策 (21.6%)	子育て支援(少子化対策)/環境美化対策 (15.7%)	
戸塚 n= 120	防犯・地域安全対策 (35.0%)	高齢者福祉の充実 (30.0%)	震災・水害対策 (21.7%)	子育て支援(少子化対策) (15.8%)	低所得者への支援 (15.0%)
落合第一 n= 91	防犯・地域安全対策 (35.2%)	高齢者福祉の充実 (24.2%)	震災・水害対策 (23.1%)	子育て支援(少子化対策) (15.4%)	心身障害者福祉の充実/低所得者への支援 (11.0%)
落合第二 n= 105	震災・水害対策 (30.5%)	防犯・地域安全対策 (28.6%)	高齢者福祉の充実/子育て支援(少子化対策) (21.0%)		区民の健康増進 (14.3%)
柏木 n= 71	防犯・地域安全対策 (38.0%)	高齢者福祉の充実 (28.2%)	子育て支援(少子化対策) (22.5%)	低所得者への支援/環境美化対策 (15.5%)	
角筈・区役所 n= 53	防犯・地域安全対策 (39.6%)	区民の健康増進/低所得者への支援 (20.8%)		高齢者福祉の充実/子育て支援(少子化対策)/震災・水害対策 (18.9%)	

(注) 同率のものは、同一順位として併記している。

6 選挙

◆「投票した」が約7割、「投票しなかった」が2割台半ばを超える

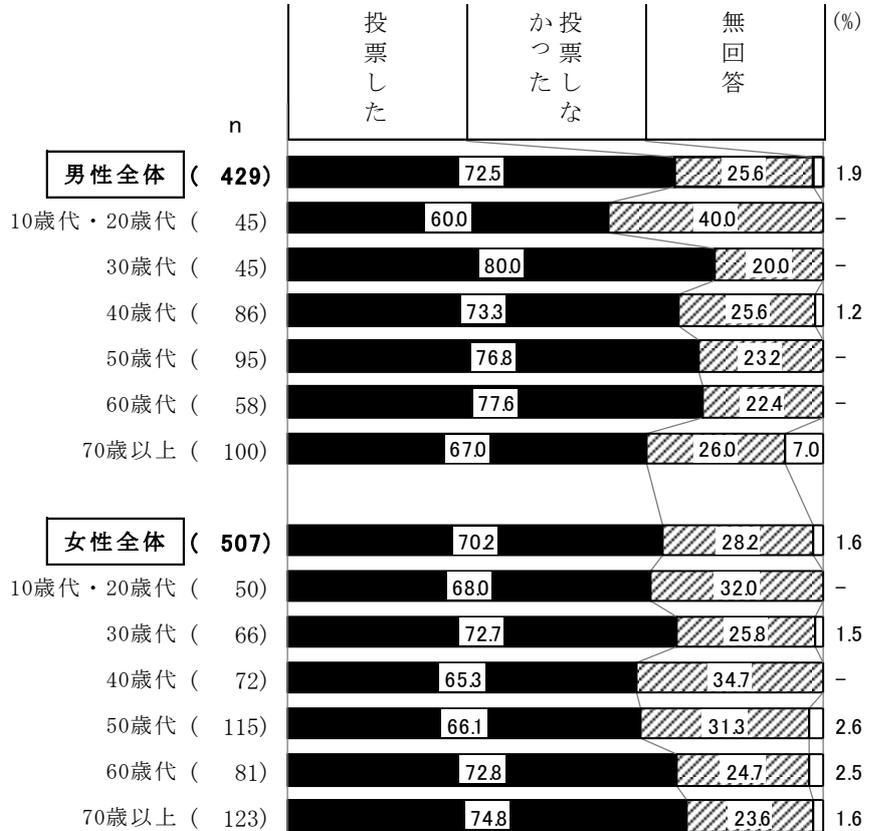
東京都議会議員選挙の投票の有無は、「投票した」(70.7%)が約7割。一方、「投票しなかった」(27.7%)は2割台半ばを超えている。(※実際の投票率とは異なる。)



【性・年代別】でみると

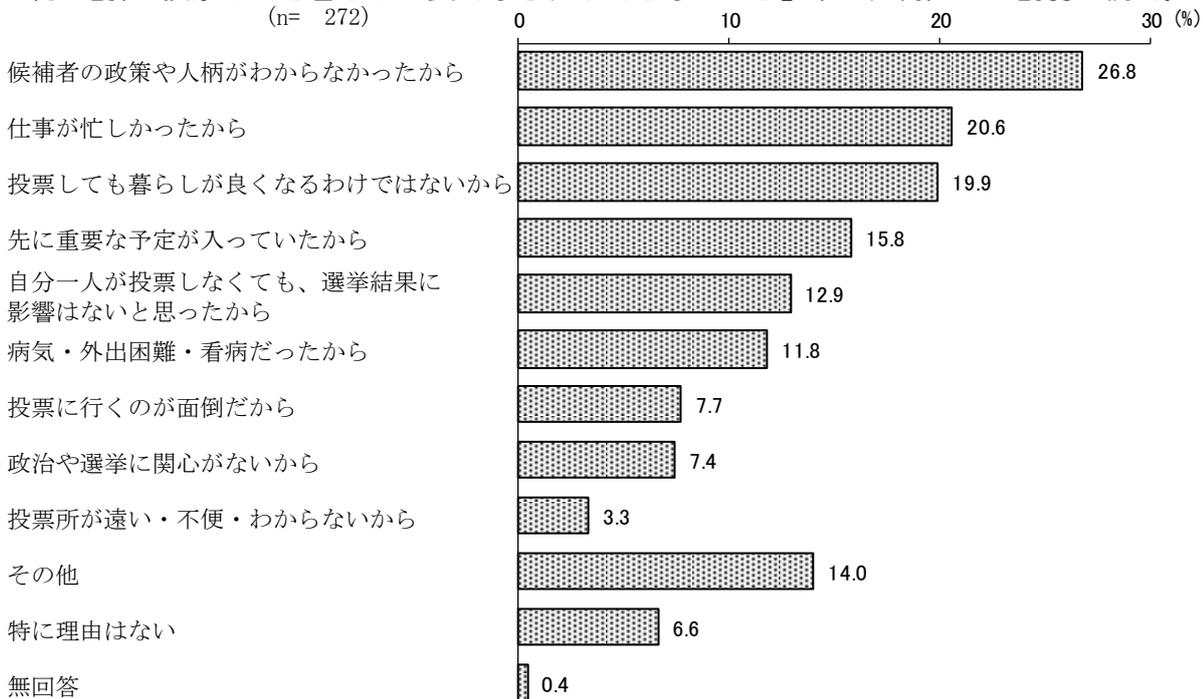
「投票した」は男性の30歳代が8割、男性の40歳代、50歳代、60歳代、女性の30歳代、60歳代、70歳以上も7割台となっている。
一方、「投票しなかった」は男性の10歳代・20歳代で4割と高くなっている。

性・年代別



◆「投票しなかった」理由は、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が2割台半ばを超えて最も高く、「仕事が忙しかったから」が約2割で続く

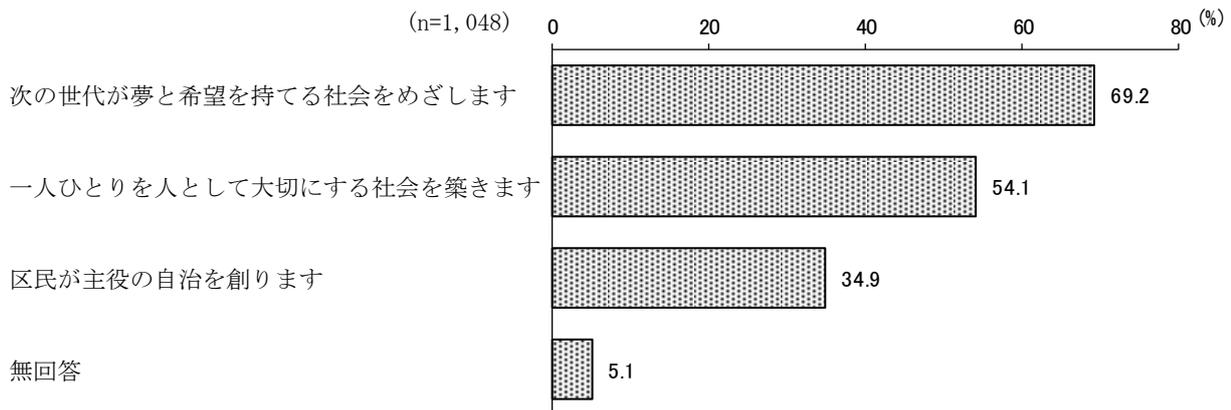
「投票しなかった」理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」(26.8%)が2割台半ばを超えて最も高くなっている。次いで、「仕事が忙しかったから」(20.6%)が約2割、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」(19.9%)が2割弱で続く。



7 基本構想及び総合計画

- ◆「次の世代が夢と希望を持てる社会をめざします」が7割弱で最も高く、「一人ひとりを人として大切に作る社会を築きます」が5割台半ば近くで続く

次の基本構想にも継続すべき基本理念は、「次の世代が夢と希望を持てる社会をめざします」(69.2%)が7割弱で最も高く、「一人ひとりを人として大切に作る社会を築きます」(54.1%)が5割台半ば近く、「区民が主役の自治を創ります」(34.9%)が3割台半ば近くで続いている。



5つの基本政策で定める個別施策（33施策）一覧

〔基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿〕

① 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実（ウォーキング、区オリジナル体操を通じた健康づくり、介護予防・フレイル予防の取組、生活習慣病の予防など）
② 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進（高齢者の総合相談体制の充実、地域支え合い活動の推進、特別養護老人ホームなど介護施設の整備、認知症高齢者への支援など）
③ 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備（障害者の地域生活支援、グループホームの設置促進、障害を理由とする差別解消推進など）
④ 安心できる子育て環境の整備（出産・子育て応援ギフトや産後ケア事業など産前・産後の支援、子育てに関する相談支援、保育基盤の整備、学童クラブの充実など）
⑤ 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実（学校の教育力の強化、新宿区版GIGAスクール構想に基づくICT教育の充実、不登校児童生徒への教育機会の確保など）
⑥ セーフティネットの整備充実（生活困窮者の自立支援、生活困窮世帯の子どもたちへの学習支援など）
⑦ 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進（男女共同参画の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進（認定制度に基づく事業者支援等））
⑧ 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進（町会・自治会、NPO等の地域活動団体への支援、新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例の制定など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑨ 地域での生活を支える取組の推進（障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援、高齢者や障害者等の住まいの確保、成年後見制度の利用促進など）

〔基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化〕

① 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり（建築物等の耐震性強化、擁壁・がけの安全化、木造住宅密集地域の防災性強化、再開発による市街地整備、道路の無電柱化、道路・公園の防災性向上、橋の整備など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
② 災害に強い体制づくり（避難所運営体制の充実、マンション防災対策の充実、在宅避難啓発グッズの配布等による防災意識の向上、災害用備蓄物資の充実、帰宅困難者対策の推進など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
③ 暮らしやすい安全で安心なまちの実現（歌舞伎町安全安心パトロールの実施・「新宿駅周辺地域の安全で秩序ある環境の確保に関する条例」の制定等繁華街対策、新型インフルエンザ等対策、客引き防止対策、特殊詐欺対策など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有

〔基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造〕

① 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり（新宿駅周辺地区の整備推進、新宿駅周辺地区の地区計画等のまちづくりルール策定など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
② 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現（歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の下、区、地元・事業者、関係行政機関、NPO、ボランティア等が一体となり歌舞伎町地区のまちづくりを推進）
③ 地域特性を活かした都市空間づくり（地域の特性を活かした地区計画等まちづくりのルール策定、景観に配慮したまちづくりの推進など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
④ 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり（バリアフリーの整備促進、ユニバーサルデザインまちづくりの推進など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑤ 道路環境の整備（都市計画道路等の整備、バリアフリーの道づくりなど人にやさしい道路整備、遮熱性舗装や街路灯のLED化等道路の環境対策など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑥ 交通環境の整備（自転車通行空間の整備等自転車等の適正利用推進、ホームドア等設置促進による安全で快適な鉄道駅の整備促進など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有

（注）次ページに続く。

〔基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造〕

⑦ 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備（新宿中央公園の魅力向上、みんなで考える身近な公園の整備、清潔できれいなトイレづくり、みどりの計画的な保全、次世代に向けた桜並木の維持・継承など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑧ 地球温暖化対策の推進（省エネルギー、創エネルギー機器等補助、新宿の森でのカーボン・オフセット事業、区有施設のLED化、環境学習・環境教育の推進など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑨ 資源循環型社会の構築（食品ロス削減の推進、資源プラスチック回収推進、ごみ減量とリサイクルの推進など）
⑩ 活力ある産業が芽吹くまちの実現（中小企業新事業創出支援、「しんじゅく逸品」の普及による新宿の魅力発信、地場産業の魅力発信など）
⑪ 魅力ある商店街の活性化に向けた支援（大学等との連携による商店街支援、商店会情報誌の発行など）
⑫ まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造（音楽・美術・演劇等幅広いジャンルのイベントからなる「新宿フィールドミュージアム」の実施、文化体験プログラムや大新宿区まつりの実施など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑬ 国際観光都市・新宿としての魅力の向上（魅力ある観光情報の発信、観光資源を活かした区内回遊性の向上、新宿観光案内所の運営など）※都市マスタープランの「めざす都市の骨格の考え方」と共有
⑭ 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実（図書館サービスの充実、スポーツ環境の整備、パラスポーツ体験会等障害者スポーツの推進など）
⑮ 多文化共生のまちづくりの推進（外国人と日本人がともに暮らすまちづくり、新宿区多文化共生まちづくり会議の運営、外国人への情報提供など）
⑯ 平和都市の推進（親と子の平和派遣事業、平和のポスター展の開催、平和啓発事業の推進など）

〔基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立〕

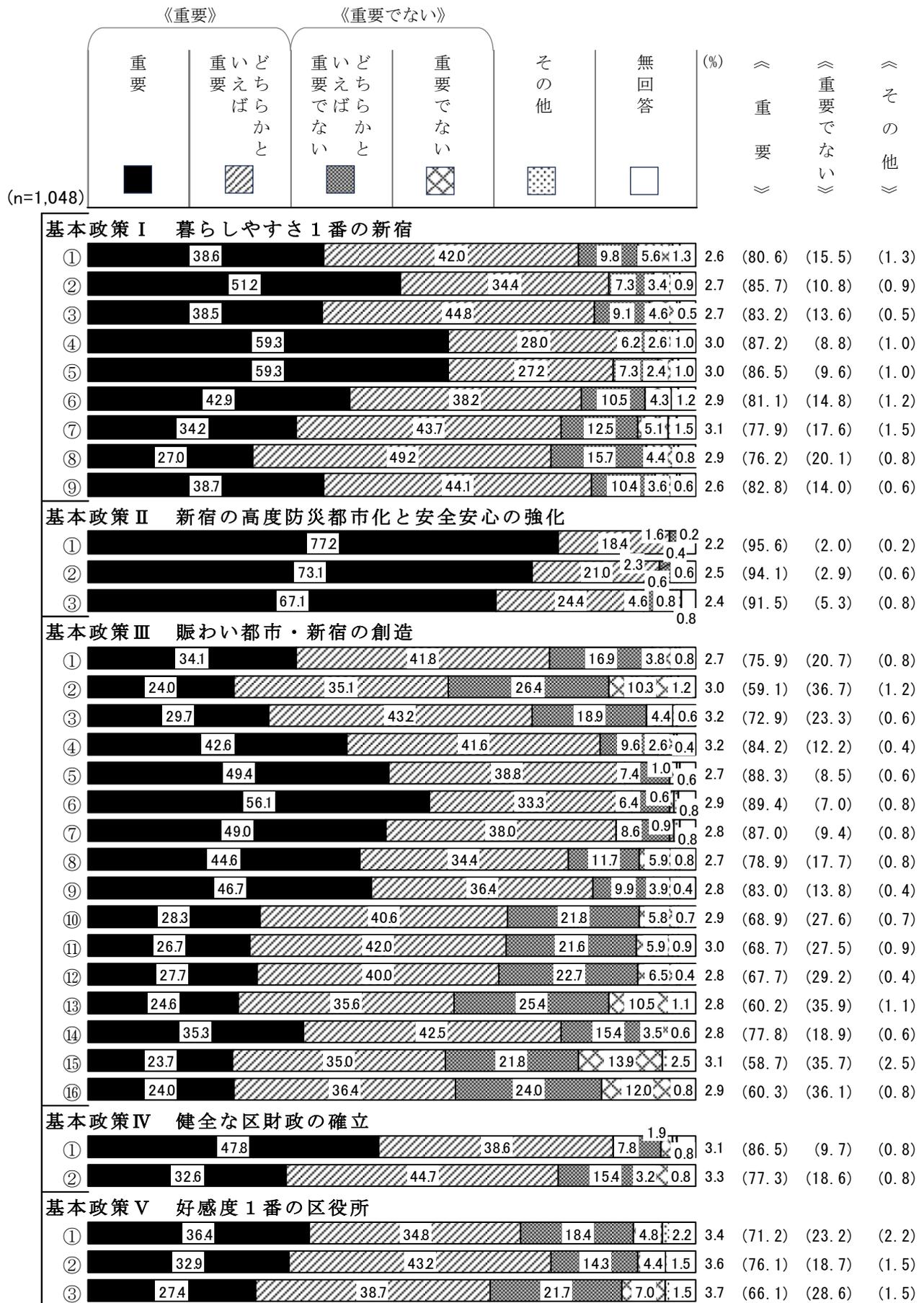
① 効果的・効率的な行財政運営（行政評価制度の推進、民間提案制度活用による質の高い行政サービスの実施、RPA等ICTの利活用による業務見直し、滞納整理業務の一元化による業務効率化など）
② 公共施設マネジメントの強化（中長期的な修繕計画に基づく施設の維持保全など区有施設等の長寿命化、牛込保健センター等複合施設の建て替え・旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地の活用等区有施設のマネジメントなど）

〔基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所〕

① 行政サービスの向上（公金納付について電子マネー等による多様な決済手段を活用した電子納付の推進、マイナポータル・ぴったりサービス等を活用した電子申請等の推進など）
② 職員の能力開発、意識改革の推進（自治体DXを推進する人材育成、新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力向上など）
③ 地方分権の推進（地方からの提案制度を活用した権限移譲の働きかけ、特別区長会や全国市長会等を通じた国への働きかけなど）

◆ 「重要」に着目すると、基本政策Ⅱ『新宿の高度防災都市化と安全安心の強化』の3施策が6割以上で高い

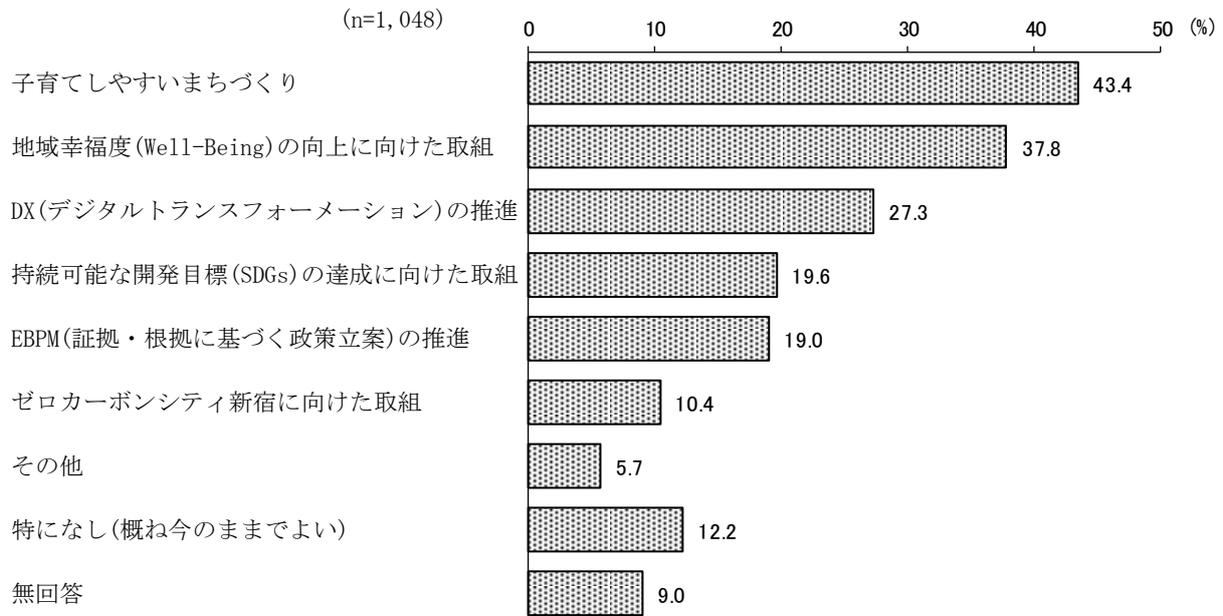
「重要」に着目すると、基本政策Ⅱ『新宿の高度防災都市化と安全安心の強化』の3施策が6割以上で高くなっている。その内、“Ⅱ①災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり”（77.2%）が7割台半ばを超えて最も高い。「重要」（77.2%）と「どちらかといえば重要」（18.4%）をあわせた《重要》（95.6%）も9割台半ばで最も高くなっている。一方、「どちらかといえば重要でない」と「重要でない」をあわせた《重要でない》は基本政策Ⅲ『賑わい都市・新宿の創造』の中の“Ⅲ②誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現”（36.7%）、“Ⅲ⑯平和都市の推進”（36.1%）、“Ⅲ⑬国際観光都市・新宿としての魅力の向上”（35.9%）、“Ⅲ⑮多文化共生のまちづくりの推進”（35.7%）が3割以上と高くなっている。（次ページ参照）



(注) 図表左側の番号は、23～24ページの各基本政策内施策番号に準じている。

◆「子育てしやすいまちづくり」が4割台半ば近くで最も高く、「地域幸福度 (Well-Being) の向上に向けた取組」が3割台半ばを超えて続く

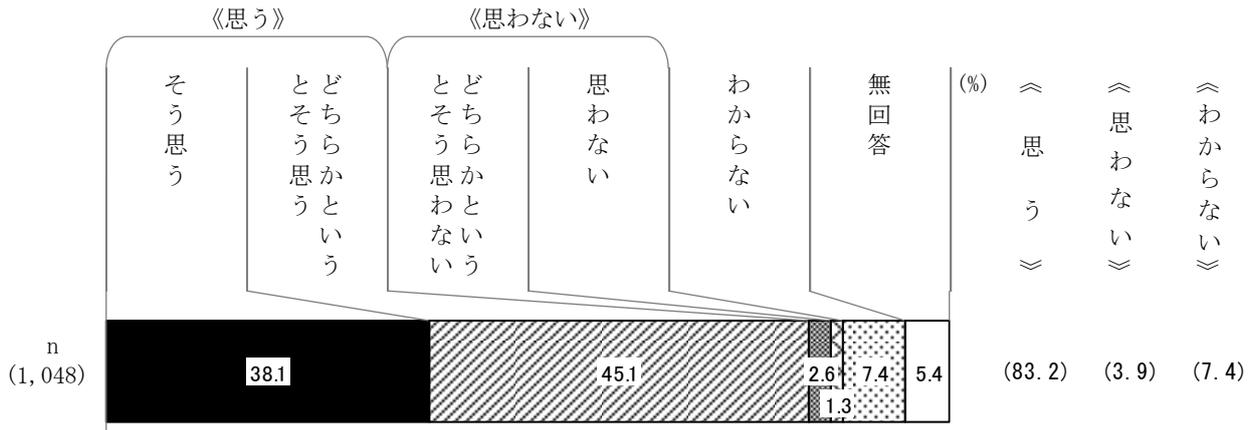
次期総合計画において新たに追加した方がよいと思う視点や要素は、「子育てしやすいまちづくり」(43.4%)が4割台半ば近くで最も高く、「地域幸福度 (Well-Being) の向上に向けた取組」(37.8%)が3割台半ばを超え、「DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進」(27.3%)が2割台半ばを超え続けている。



8 区有施設のあり方

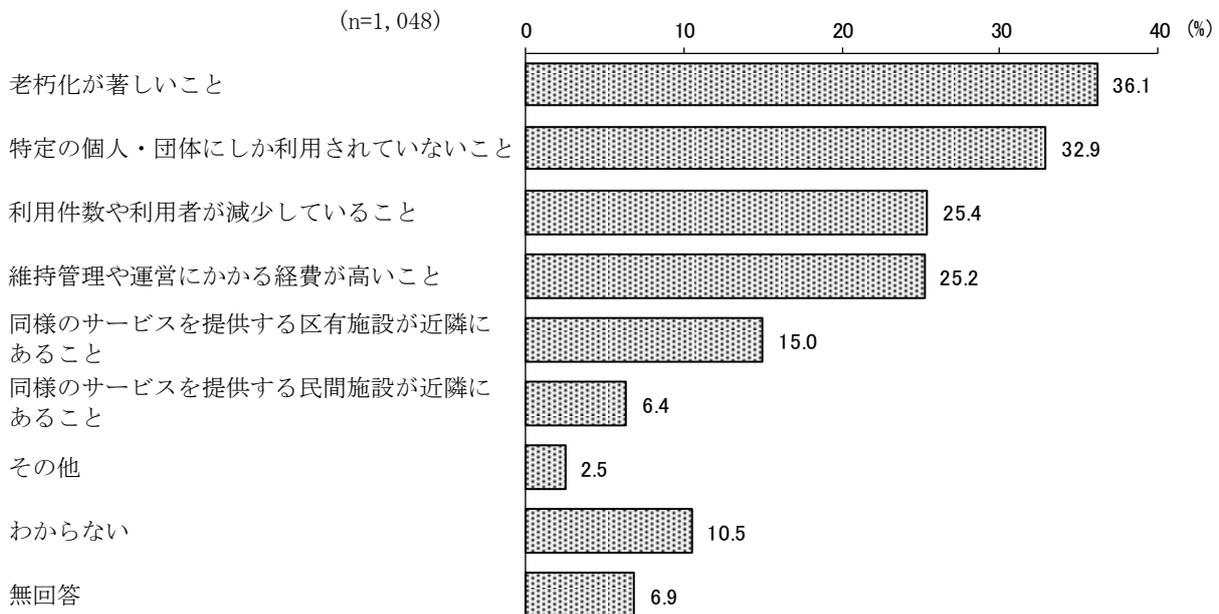
- ◆「**《思う》**」「**《どちらかというと思う》**」をあわせた**《思う》**が**8割台半ば近く**、「**《どちらかというと思わない》**」「**《思わない》**」をあわせた**《思わない》**が**1割未満**

「公共施設等総合管理計画」を踏まえた取組を実現していくべきかについては、「**《思う》**」(38.1%)と「**《どちらかというと思う》**」(45.1%)をあわせた**《思う》**(83.2%)が**8割台半ば近く**。一方、「**《どちらかというと思わない》**」(2.6%)と「**《思わない》**」(1.3%)をあわせた**《思わない》**(3.9%)は**1割未満**。



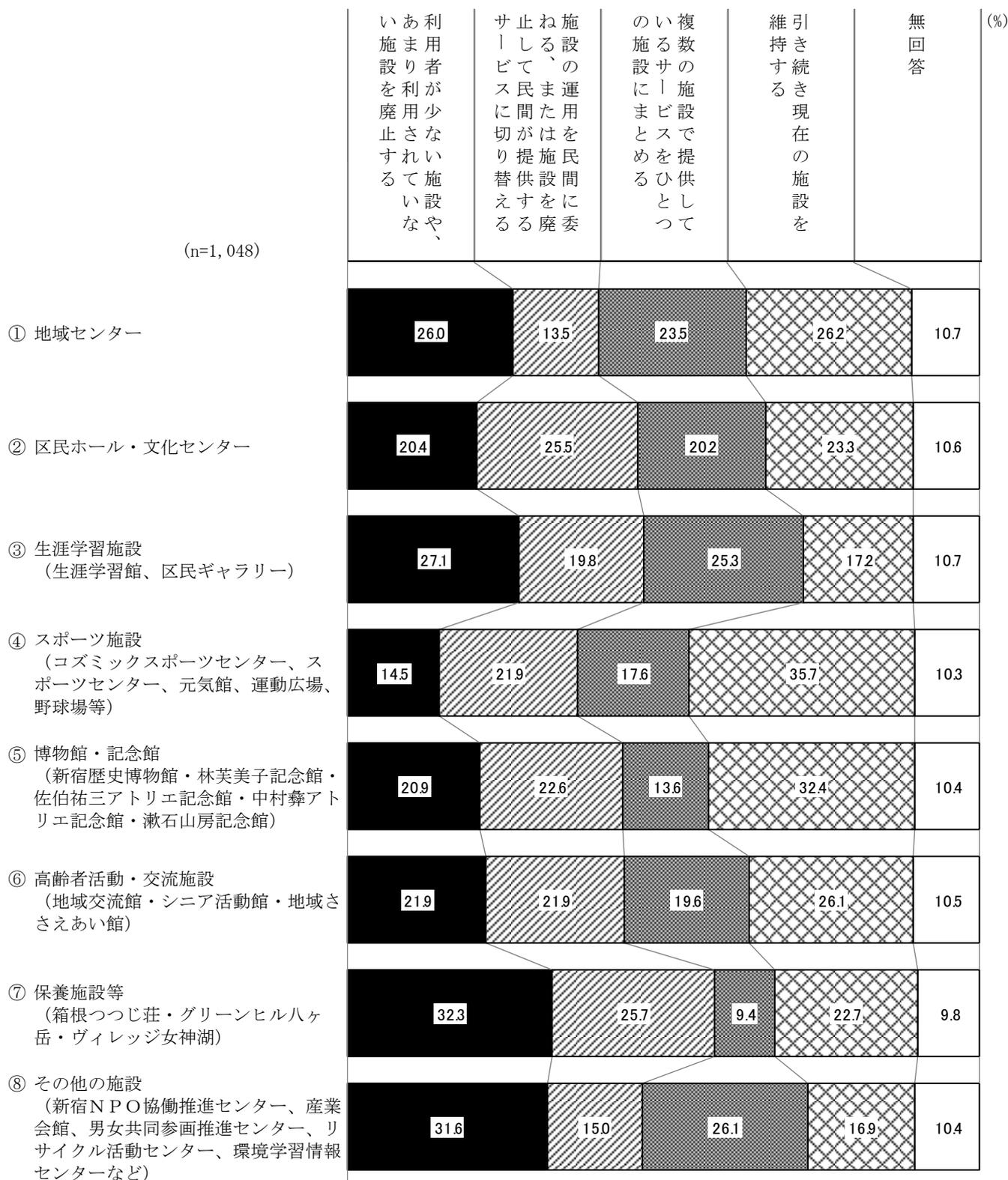
- ◆「**《老朽化が著しいこと》**」が**3割台半ばを超えて最も高く**、「**《特定の個人・団体にしか利用されていないこと》**」が**3割強で続く**

統廃合や集約化などを行う基準として重視すべき点は、「**《老朽化が著しいこと》**」(36.1%)が**3割台半ばを超えて最も高くなっている**。次いで、「**《特定の個人・団体にしか利用されていないこと》**」(32.9%)が**3割強となっている**。



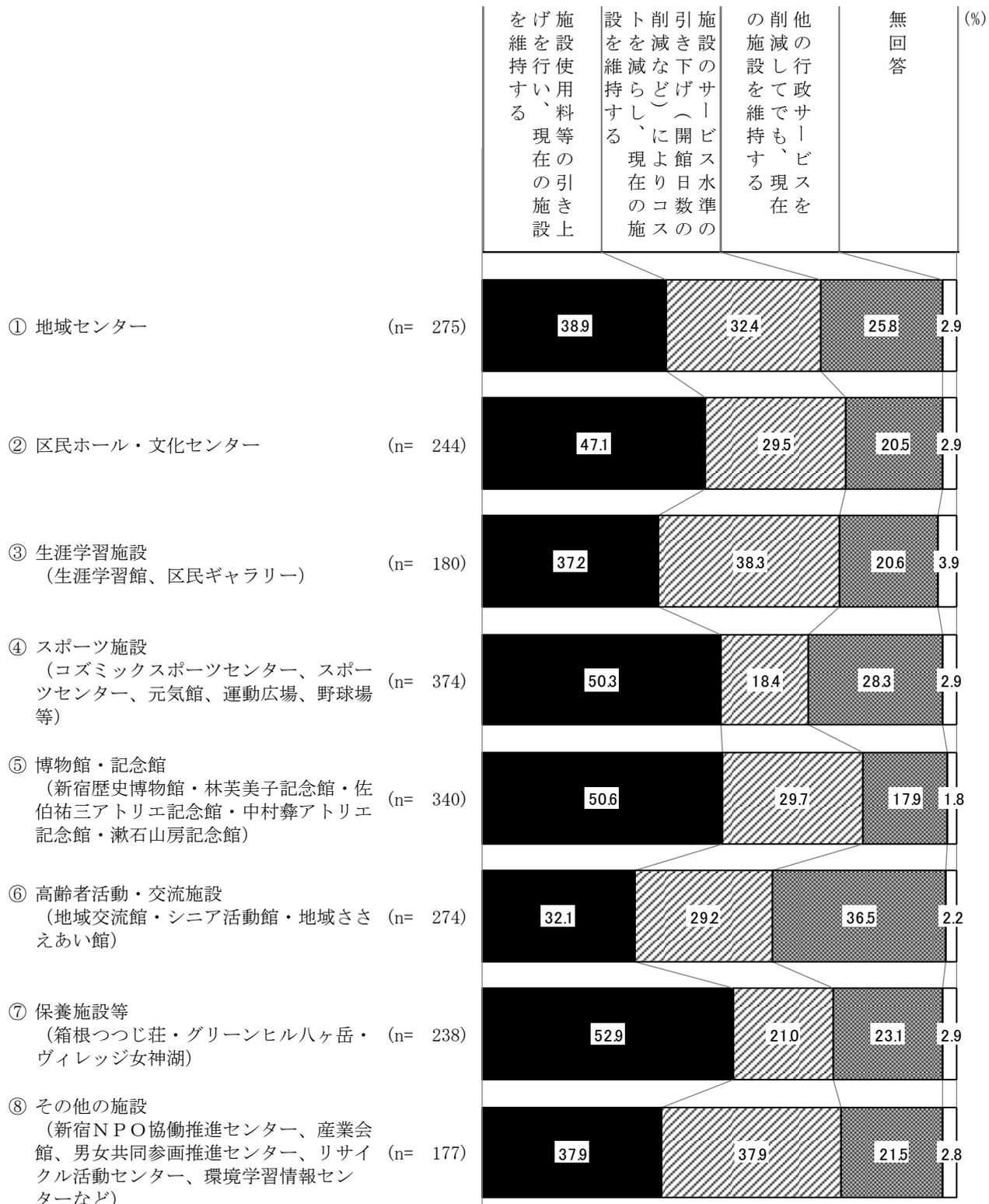
◆「利用者が少ない施設や、あまり利用されていない施設を廃止する」は、『⑦保養施設等』と『⑧その他の施設』が3割強

施設の類型別取組の方向性は、「利用者が少ない施設や、あまり利用されていない施設を廃止する」は『⑦保養施設等』(32.3%)と『⑧その他の施設』(31.6%)が3割強で高い。「引き続き現在の施設を維持する」は、『④スポーツ施設』(35.7%)が3割台半ばで最も高く、次いで『⑤博物館・記念館』(32.4%)が3割強で続いている。



◆「施設使用料等の引き上げを行い、現在の施設を維持する」は、『⑦保養施設等』が5割強で最も高く、『⑤博物館・記念館』と『④スポーツ施設』が約5割で続く

施設維持のための取組の方向性は、「施設使用料等の引き上げを行い、現在の施設を維持する」は、『⑦保養施設等』(52.9%)が5割強で最も高く、『⑤博物館・記念館』(50.6%)と『④スポーツ施設』(50.3%)が約5割で続いている。



詳しい結果が載っている「令和7年度 新宿区区民意識調査」の報告書は、総合政策部区政情報課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <https://www.city.shinjuku.lg.jp> から全文を閲覧できます。



この要約版はテキストデータでも公開しています。
区ホームページは端末（パソコン・スマートフォン）等の言語設定に合わせ、自動で翻訳されます。
どうぞ、ご利用ください。

この刊行物は、業者委託により、500部印刷製本しています。その経費として1部あたり330円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送費等は含んでいません。

令和7年度 新宿区区民意識調査 要約版

2026年（令和8年）1月発行

刊行物作成番号

2025-19-2106

【発行】 新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係
〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号
☎ 03 (5273) 4065 (直通)

【実施】 株式会社 アダムスコミュニケーション
〒168-0074 東京都杉並区上高井戸1丁目8番17号
ブライトコアビル新館6階
☎ 03 (6847) 5757

●新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。